【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年6月24日提出
【計算期間】	第24期(自　2024年3月26日至　2025年3月25日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　横川　直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（　　） 資産複合	ＭＭＦ ＭＲＦ ＥＴＦ	インデックス型 特殊型（　　）

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 （　　） 不動産投信 その他資産（投資信託証券（株式　一般）） 資産複合 （　　）	年１回 年２回 年４回 年６回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　　） なし	日経２２５ ＴＯＰＩＸ（配当込み） その他 （　　）	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型／絶対収益追求型 その他 （　　）

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するMMＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ（ＴＯＰＩＸ（配当込み）※）	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※　ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数ＴＯＰＩＸ（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)への連動性を高める運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
- 対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

特色2 少額の資金でも株式市場全体への投資と同じような投資成果をめざすことができます。

- TOPIX採用銘柄には、日本を代表する企業の銘柄が多く含まれており、少額の資金でも日本の株式市場全体に投資するのと同様の投資成果をめざすことができます。

■ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しくカイ離することがあります。
本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。
JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2001年3月26日　　設定日、信託契約締結、運用開始

2005年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱ＵＦＪ投信株式会社に承継 名称を「ＵＦＪパートナーズＴＯＰＩＸ・ファンド」から「三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資↓↑損益

マザーファンド

投資↓↑損益

有価証券等

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2025年3月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

2023年10月　　エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか国内株式に直接投資することがあります。
受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引の買建額を加算し、または株価指数先物取引の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合に、ＴＯＰＩＸマザーファンドにおける株式の実質投資比率に当ファンドの当該マザーファンド受益証券への投資比率を乗じて得た割合を加算した比率）は信託財産の純資産総額を超える場合があります。
株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類
この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。
１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
　イ．有価証券
　ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
　　ａ．有価証券先物取引等
　　ｂ．スワップ取引
　ハ．約束手形
　ニ．金銭債権
２．次に掲げる特定資産以外の資産
　イ．為替手形

②有価証券の指図範囲
この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。
１．株券または新株引受権証書
２．国債証券
３．地方債証券
４．特別の法律により法人の発行する債券
５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいい

ます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）

11．コマーシャル・ペーパー

12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの

14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの

16．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）

18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

19．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）

20．外国法人が発行する譲渡性預金証書

21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

22．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

23．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

24．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの

６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

＜ＴＯＰＩＸマザーファンドの概要＞

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

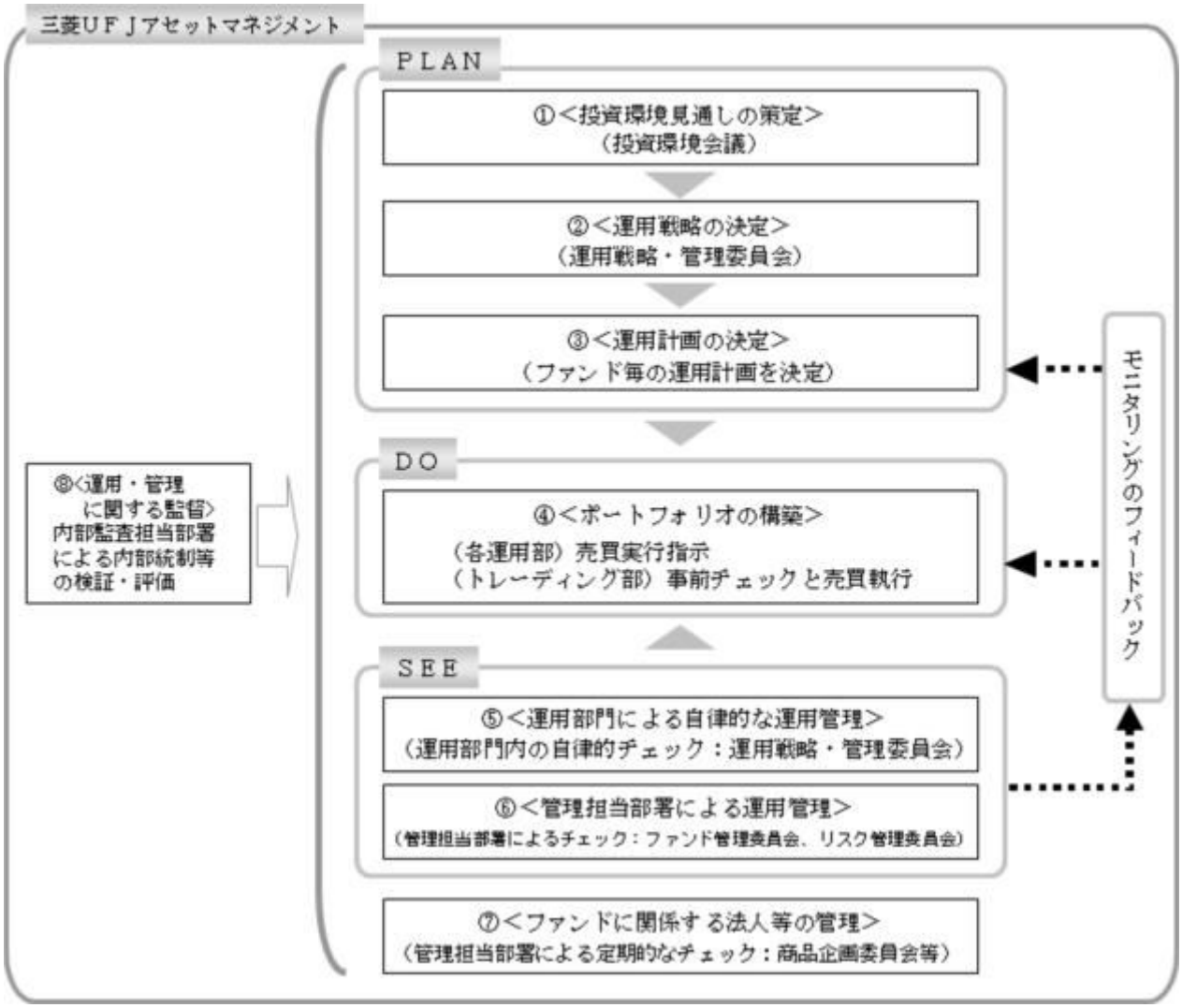
東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。
株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100％以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。
なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）
①株式への投資割合に制限を設けません。
②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以下とします。
③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
⑤外貨建資産への投資は行いません。
⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
⑦スワップ取引を行うことができます。
⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理
受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督
内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。
なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①外貨建資産
外貨建資産への投資は行いません。

②新株引受権証券および新株予約権証券
ａ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとな

る投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③投資信託証券

ａ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

⑤同一銘柄の転換社債等

ａ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥スワップ取引

ａ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ｂ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ｃ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ｄ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑦信用取引

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

ｂ．ａ．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

１．信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
２．株式分割により取得する株券
３．有償増資により取得する株券
４．売出しにより取得する株券
５．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（⑤に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
６．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（５．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑨資金の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ｂ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％を超えないこととします。

ｃ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑩投資する株式等の範囲

ａ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

ｂ．ａ．の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑪有価証券の貸付

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

１．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

２．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ｂ．ａ．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ｃ．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜その他法令等に定められた投資制限＞

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

３【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク
一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク
信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク
有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制
委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管

理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2020年4月末～2025年3月末)

● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2020年4月末～2025年3月末)

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜　２%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。
申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。
※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。
※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.55%（税抜0.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.225%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.225%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.050%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
①個人の受益者に対する課税
受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。
１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税
解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。
20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。
特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。
解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。
買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税
受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。
買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について
①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について
受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2025年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2024年3月26日～2025年3月25日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.55%	0.55%	0.00%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

５【運用状況】

【三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド】

（１）【投資状況】

2025年 3月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	17,826,839,475	99.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,852,788	0.01
純資産総額		17,828,692,263	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2025年 3月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	5,336,098,981	3.4775	18,556,742,127	3.3408	17,826,839,475	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第15計算期間末日　(2016年 3月25日)	10,308,839,634	10,308,839,634	12,376	12,376
第16計算期間末日　(2017年 3月27日)	10,220,428,925	10,220,428,925	14,022	14,022
第17計算期間末日　(2018年 3月26日)	15,932,484,317	15,932,484,317	15,590	15,590
第18計算期間末日　(2019年 3月25日)	15,420,011,931	15,420,011,931	14,944	14,944
第19計算期間末日　(2020年 3月25日)	12,126,044,968	12,126,044,968	13,752	13,752
第20計算期間末日　(2021年 3月25日)	12,344,527,340	12,422,170,437	19,079	19,199
第21計算期間末日　(2022年 3月25日)	12,345,812,946	12,345,812,946	19,610	19,610
第22計算期間末日　(2023年 3月27日)	11,670,972,161	11,783,903,479	19,636	19,826
第23計算期間末日　(2024年 3月25日)	18,073,736,750	18,202,117,035	28,157	28,357
第24計算期間末日　(2025年 3月25日)	18,572,917,777	18,572,917,777	28,871	28,871
2024年 3月末日	18,782,876,120	—	28,323	—
4月末日	18,892,289,843	—	28,056	—
5月末日	19,226,605,870	—	28,362	—
6月末日	19,216,096,609	—	28,761	—
7月末日	18,757,730,579	—	28,592	—
8月末日	18,494,633,035	—	27,755	—
9月末日	18,044,633,216	—	27,317	—
10月末日	18,422,056,040	—	27,818	—
11月末日	18,120,458,982	—	27,665	—
12月末日	18,444,222,656	—	28,763	—
2025年 1月末日	18,440,098,874	—	28,791	—
2月末日	17,870,357,606	—	27,687	—
3月末日	17,828,692,263	—	27,733	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	120円

第21計算期間	0円
第22計算期間	190円
第23計算期間	200円
第24計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第15計算期間	△13.12
第16計算期間	13.29
第17計算期間	11.18
第18計算期間	△4.14
第19計算期間	△7.97
第20計算期間	39.60
第21計算期間	2.78
第22計算期間	1.10
第23計算期間	44.41
第24計算期間	2.53

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第15計算期間	4,304,445,326	5,381,600,975	8,329,718,269
第16計算期間	2,714,979,990	3,755,613,861	7,289,084,398
第17計算期間	8,349,630,231	5,419,078,962	10,219,635,667
第18計算期間	3,996,168,597	3,897,510,969	10,318,293,295
第19計算期間	1,379,324,380	2,879,711,020	8,817,906,655
第20計算期間	1,317,265,120	3,664,913,618	6,470,258,157
第21計算期間	1,394,321,165	1,568,973,637	6,295,605,685
第22計算期間	840,039,739	1,191,891,840	5,943,753,584
第23計算期間	2,976,413,023	2,501,152,308	6,419,014,299
第24計算期間	1,894,907,098	1,880,780,042	6,433,141,355

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2025年 3月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	1,583,649,842,920	97.90
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	33,954,035,068	2.10
純資産総額		1,617,603,877,988	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	25,768,160,000	1.59

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2025年 3月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	22,252,700	2,881.40	64,119,098,635	2,616.00	58,213,063,200	3.60
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	14,440,200	3,767.41	54,402,284,714	3,765.00	54,367,353,000	3.36
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	26,446,800	2,163.64	57,221,488,181	2,011.00	53,184,514,800	3.29
日本	株式	日立製作所	電気機器	10,755,000	3,760.44	40,443,628,457	3,458.00	37,190,790,000	2.30
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	8,512,900	3,988.25	33,951,573,425	3,795.00	32,306,455,500	2.00
日本	株式	任天堂	その他製品	2,642,800	10,769.46	28,461,543,581	10,110.00	26,718,708,000	1.65
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,357,400	8,304.48	27,881,476,895	7,657.00	25,707,611,800	1.59
日本	株式	キーエンス	電気機器	418,800	61,109.79	25,592,781,150	58,480.00	24,491,424,000	1.51
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,025,200	5,927.96	23,861,254,933	5,736.00	23,088,547,200	1.43
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5,564,900	4,320.46	24,042,927,953	4,051.00	22,543,409,900	1.39
日本	株式	三菱商事	卸売業	8,185,600	2,767.98	22,657,603,797	2,626.50	21,499,478,400	1.33
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,977,200	7,120.97	21,200,576,178	6,901.00	20,545,657,200	1.27
日本	株式	三菱重工業	機械	7,393,500	2,752.42	20,350,087,978	2,526.00	18,675,981,000	1.15
日本	株式	三井物産	卸売業	6,507,300	2,955.60	19,233,016,708	2,799.50	18,217,186,350	1.13
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	124,881,400	147.53	18,424,754,800	144.70	18,070,338,580	1.12
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	885,900	22,309.56	19,764,042,269	20,110.00	17,815,449,000	1.10
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,735,700	4,545.10	16,979,155,515	4,413.00	16,485,644,100	1.02
日本	株式	信越化学工業	化学	3,728,700	4,452.95	16,603,733,295	4,236.00	15,794,773,200	0.98
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2,071,000	8,229.50	17,043,308,649	7,479.00	15,489,009,000	0.96
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	6,175,900	2,399.09	14,816,556,987	2,359.50	14,572,036,050	0.90
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	67,250,600	215.81	14,513,548,010	208.40	14,015,025,040	0.87
日本	株式	第一三共	医薬品	3,883,400	3,715.24	14,427,767,904	3,511.00	13,634,617,400	0.84
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	812,100	17,758.52	14,421,694,092	16,780.00	13,627,038,000	0.84
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	9,918,300	1,502.16	14,898,910,977	1,342.50	13,315,317,750	0.82
日本	株式	三菱電機	電気機器	4,300,400	2,824.71	12,147,402,849	2,720.00	11,697,088,000	0.72
日本	株式	富士通	電気機器	3,890,500	2,992.26	11,641,391,214	2,951.00	11,480,865,500	0.71

日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	249,100	45,555.18	11,347,796,162	44,060.00	10,975,346,000	0.68
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	4,892,600	2,215.88	10,841,463,388	2,163.00	10,582,693,800	0.65
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,504,600	4,135.61	10,358,061,597	4,114.00	10,303,924,400	0.64
日本	株式	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	保険業	3,021,300	3,420.60	10,334,684,667	3,225.00	9,743,692,500	0.60

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.27
	建設業	2.16
	食料品	3.04
	繊維製品	0.42
	パルプ・紙	0.14
	化学	4.80
	医薬品	4.14
	石油・石炭製品	0.54
	ゴム製品	0.64
	ガラス・土石製品	0.62
	鉄鋼	0.86
	非鉄金属	0.76
	金属製品	0.49
	機械	5.45
	電気機器	17.00
	輸送用機器	7.08
	精密機器	2.14
	その他製品	2.92
	電気・ガス業	1.27
	陸運業	2.36
	海運業	0.66
	空運業	0.35
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.42
	卸売業	6.59
	小売業	4.43
	銀行業	9.33
	証券、商品先物取引業	0.88
	保険業	3.45
	その他金融業	1.12
	不動産業	1.90
	サービス業	4.47
	小計	97.90

合計	97.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 3月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２５年０６月限	買建	968	円	26,962,574,500	25,768,160,000	1.59

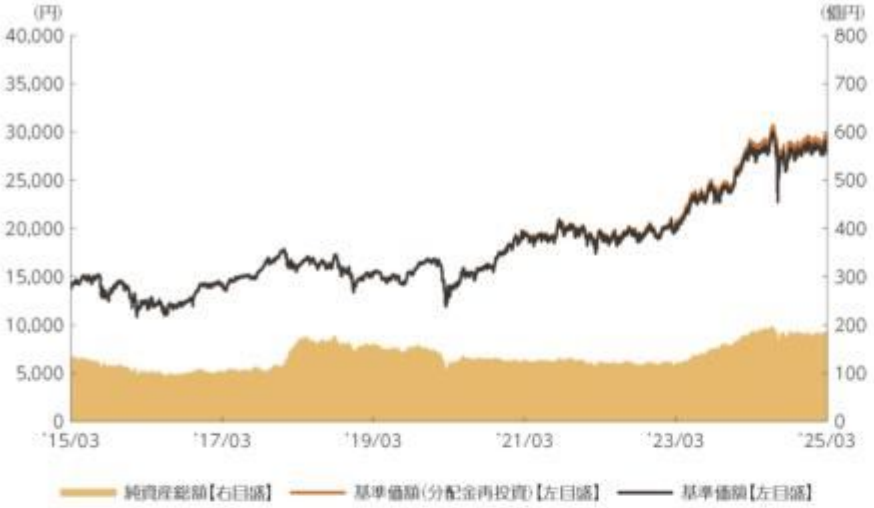
（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

≪参考情報≫

運用実績

2025年3月31日現在

■基準価額・純資産の推移　2015年3月31日～2025年3月31日



•基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
•基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	27,733円
純資産総額	178.2億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025 年 3月	0円
2024 年 3月	200円
2023 年 3月	190円
2022 年 3月	0円
2021 年 3月	120円
2020 年 3月	0円
設定来累計	510円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

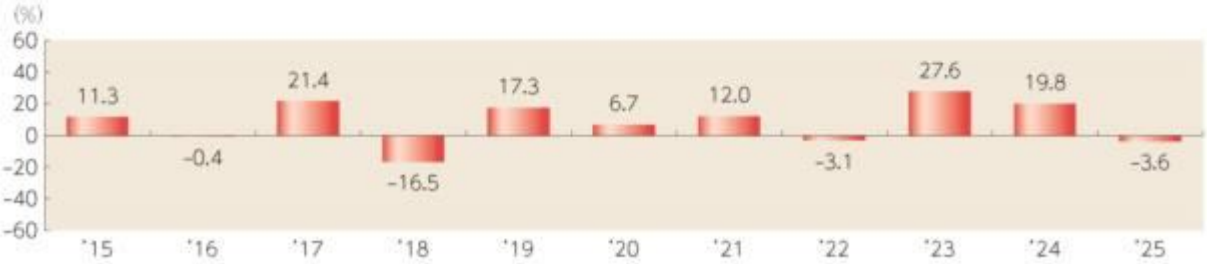
	組入上位業種	比率
1	電気機器	17.0%
2	銀行業	9.3%
3	情報・通信業	7.4%
4	輸送用機器	7.1%
5	卸売業	6.6%
6	機械	5.5%
7	化学	4.8%
8	サービス業	4.5%
9	小売業	4.4%
10	医薬品	4.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2	ソニーグループ	電気機器	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3%
4	日立製作所	電気機器	2.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
6	任天堂	その他製品	1.7%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.6%
8	キーエンス	電気機器	1.5%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引　(買建)	1.6%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
•2025年は年初から3月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付
原則として、いつでも申込みができます。
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位
販売会社が定める単位

③申込価額
取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法
申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑥申込手数料
申込価額（発行価格）×2.2%（税抜　２%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法
取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。
取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。
なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間
取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付
原則として、いつでも解約の請求ができます。
受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録さ

れます。

②解約単位
１口単位

③解約価額
解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額
ありません。

⑤解約価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法
解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑦支払開始日
解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法
基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数
なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。
「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等
原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド
計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

（２）【保管】
該当事項はありません。

（３）【信託期間】
無期限（2001年3月26日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年３月26日から翌年３月25日まで
ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。
委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託
受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告
委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
https://www.am.mufg.jp/
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】
受益者の有する主な権利は以下の通りです。
（１）収益分配金に対する受領権
受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
①分配金受取コース（一般コース）
収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
②分配金再投資コース（累積投資コース）
収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権
受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。
くわしくは「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」を参照してください。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2024年 3月26日から2025年 3月25日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 ［ 2024年 3月25日現在 ］	第24期 ［ 2025年 3月25日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	177,893,861	63,898,782
親投資信託受益証券	18,199,143,473	18,569,939,381
未収入金	20,136,594	36,421,755
未収利息	343	810
流動資産合計	18,397,174,271	18,670,260,728
資産合計	18,397,174,271	18,670,260,728
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	128,380,285	-
未払解約金	150,704,796	47,414,765
未払受託者報酬	4,412,312	4,967,003
未払委託者報酬	39,710,744	44,702,957
その他未払費用	229,384	258,226
流動負債合計	323,437,521	97,342,951
負債合計	323,437,521	97,342,951
純資産の部		
元本等		
元本	6,419,014,299	6,433,141,355
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,654,722,451	12,139,776,422
（分配準備積立金）	5,572,147,637	4,694,931,796
元本等合計	18,073,736,750	18,572,917,777
純資産合計	18,073,736,750	18,572,917,777
負債純資産合計	18,397,174,271	18,670,260,728

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自　2023年 3月28日 至　2024年 3月25日	第24期 自　2024年 3月26日 至　2025年 3月25日
営業収益		
受取利息	1,524	90,234
有価証券売買等損益	5,544,352,706	630,482,742
営業収益合計	5,544,354,230	630,572,976
営業費用		
支払利息	14,147	-
受託者報酬	8,092,365	10,103,506
委託者報酬	72,831,174	90,931,389
その他費用	420,681	525,265
営業費用合計	81,358,367	101,560,160
営業利益又は営業損失（△）	5,462,995,863	529,012,816
経常利益又は経常損失（△）	5,462,995,863	529,012,816
当期純利益又は当期純損失（△）	5,462,995,863	529,012,816
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	985,049,522	21,609,081
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,727,218,577	11,654,722,451
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,177,282,924	3,383,728,810
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,177,282,924	3,383,728,810
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,599,345,106	3,406,078,574
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,599,345,106	3,406,078,574
分配金	128,380,285	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,654,722,451	12,139,776,422

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第23期 [2024年 3月25日現在]	第24期 [2025年 3月25日現在]
１． 期首元本額	5,943,753,584円	6,419,014,299円
期中追加設定元本額	2,976,413,023円	1,894,907,098円
期中一部解約元本額	2,501,152,308円	1,880,780,042円
２． 受益権の総数	6,419,014,299口	6,433,141,355口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期
自 2023年 3月28日
至 2024年 3月25日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	332,598,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,083,407,793円
収益調整金額	C	8,009,533,240円
分配準備積立金額	D	1,284,522,037円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,710,061,162円
当ファンドの期末残存口数	F	6,419,014,299口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	21,358円
1万口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	128,380,285円

第24期
自 2024年 3月26日
至 2025年 3月25日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	347,795,108円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	159,608,627円
収益調整金額	C	9,431,080,754円
分配準備積立金額	D	4,187,528,061円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,126,012,550円
当ファンドの期末残存口数	F	6,433,141,355口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	21,958円
1万口当たり分配金額	H	―円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―円

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	第23期 自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日	第24期 自 2024年 3月26日 至 2025年 3月25日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	第23期 ［2024年 3月25日現在］	第24期 ［2025年 3月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第23期 ［2024年 3月25日現在］	第24期 ［2025年 3月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第23期 ［2024年 3月25日現在］	第24期 ［2025年 3月25日現在］
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	4,992,637,627	605,972,842
合計	4,992,637,627	605,972,842

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第23期 ［2024年 3月25日現在］	第24期 ［2025年 3月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.8157円 (28,157円)	2.8871円 (28,871円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	5,339,872,148	18,569,939,381	
合計		5,339,872,148	18,569,939,381	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	[2025年 3月25日現在]
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,128,359,481
株式	1,639,937,572,840
派生商品評価勘定	291,836,050
未収入金	2,618,294,233
未収配当金	2,371,103,655
未収利息	153,867
その他未収収益	7,720,922
差入委託証拠金	436,911,023
流動資産合計	1,657,791,952,071
資産合計	1,657,791,952,071
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	162,200
前受金	254,110,000
未払解約金	1,516,080,825
未払利息	659,840
受入担保金	4,923,271,425
流動負債合計	6,694,284,290
負債合計	6,694,284,290
純資産の部	
元本等	
元本	474,787,412,259
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,176,310,255,522
元本等合計	1,651,097,667,781
純資産合計	1,651,097,667,781
負債純資産合計	1,657,791,952,071

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 3月25日現在]
１． 期首	2024年 3月26日
期首元本額	417,799,026,755円
期中追加設定元本額	192,055,759,184円
期中一部解約元本額	135,067,373,680円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,393,993,928円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	777,315,020円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,863,989,987円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	4,113,780,626円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,823,913,498円

	[2025年 3月25日現在]
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	5,604,816,846円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	33,245,224,191円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	42,785,849,444円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	78,678,185円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（成長型）	218,944,422円
ファンド・マネジャー（国内株式）	119,338,417円
ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス	7,618,321,886円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,976,623,233円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	218,373,441円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	3,043,332,097円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	815,173,271円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,163,035,188円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,213,697,375円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内株式（ＴＯＰＩＸ）	79,551,232,708円
国内株式セレクション（ラップ向け）	7,180,764,559円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	11,977,178,246円
つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）	13,891,961,641円
つみたて８資産均等バランス	6,202,787,787円
つみたて４資産均等バランス	2,553,619,100円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	3,857,053円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	5,866,845円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	11,007,459円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	721,604,883円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	1,041,030,394円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	757,123,754円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	631,503,961円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,994,964,565円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	5,137,110,096円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	2,062,978,096円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（国内株式）	6,184,148,295円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	754,897,329円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	163,917,241円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	25,098,546,619円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	388,317,220円
ラップ向けインデックスｆ　国内株式	4,639,138,698円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	101,963,769円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	3,670,311,309円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,709,147,137円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	76,197,512円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,832,553,775円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	114,700,047円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	15,043,413円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	143,259,355円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	28,168,619円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	8,089,094円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	57,906,852円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	17,642,087円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	128,598,905円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	982,919,898円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	155,198,450円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	235,272,199円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	58,148,891円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	955,261,574円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	182,281,902円

	[2025年 3月25日現在]
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	221,493,372円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	944,300,537円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	772,249,755円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	1,464,345,085円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン	862,578,598円
三菱ＵＦＪ　ＤＣトピックスオープン	7,736,575,318円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	37,464,716円
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	2,819,594,020円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,034,752円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,954,871,944円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	48,871,035円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	1,046,903,988円
ＭＵＡＭ　日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	56,330,849,536円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	164,880,704円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	113,751円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	116,132円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	165,167,572円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	284,365,198円
ＭＵＡＭ　インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	3,766,891,041円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	470,362,220円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	110,255,373円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	315,699,812円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	113,599,996円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	46,214,858円
ＭＵＫＡＭ　日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	4,726,068,430円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	263,371,153円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	19,072,087円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	221,203円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	104,343,849円
日本株式インデックスファンドＳ	5,528,557,066円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	18,501,219円
ＭＵＡＭ　グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	9,798,010,251円
パッシブバランスファンド（２％コース）（適格機関投資家転売制限付）	184,323円
パッシブバランスファンド（５％コース）（適格機関投資家転売制限付）	772,222円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,419,113円
ＭＵＫＡＭ　米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	80,738,555円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	34,940,101円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	34,951,319円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	34,935,203円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	35,058,940円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス　２０２１－０７（適格機関投資家限定）	320,846,701円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	34,874,281円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	35,762,664円

	[2025年 3月25日現在]
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	626,013,893円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	37,565,083円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	38,774,804円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	39,461,293円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	39,241,585円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	39,102,095円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	39,096,327円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	39,100,255円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０５（適格機関投資家限定）	39,088,327円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド	5,339,872,148円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	2,435,223円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	5,948,458円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	1,390,570円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	5,393,651円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	398,010,535円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	53,971,681円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	2,683,949円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	23,309,939円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	961,878円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	13,425,830円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	1,531,193,770円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	285,612,478円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	1,241,522,722円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	1,201,991,199円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,192,491,155円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ国内株式インデックスファンド	60,257,703,026円
合計	474,787,412,259円
２．　貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
株式	4,701,774,340円
３．　受益権の総数	474,787,412,259口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 3月26日 至 2025年 3月25日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2025年 3月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2025年 3月25日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	22,520,272,506
合計	22,520,272,506

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［2025年 3月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,838,915,000	—	8,130,750,000	291,835,000
合計		7,838,915,000	—	8,130,750,000	291,835,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2025年 3月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.4776円 (34,776円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

1301	極洋	24,200	4,275.00	103,455,000	
1332	ニッスイ	576,900	927.00	534,786,300	
1333	マルハニチロ	85,600	3,327.00	284,791,200	
1375	雪国まいたけ	49,100	1,172.00	57,545,200	
1376	カネコ種苗	16,300	1,410.00	22,983,000	
1377	サカタのタネ	71,400	3,445.00	245,973,000	
1379	ホクト	51,300	1,889.00	96,905,700	
1514	住石ホールディングス	72,400	781.00	56,544,400	貸付有価証券 11,000株
1515	日鉄鉱業	23,100	7,210.00	166,551,000	
1605	ＩＮＰＥＸ	1,743,700	2,114.50	3,687,053,650	
1662	石油資源開発	316,400	1,241.00	392,652,400	
1663	Ｋ＆Ｏエナジーグループ	26,200	3,225.00	84,495,000	
1414	ショーボンドホールディングス	75,800	4,848.00	367,478,400	
1417	ミライト・ワン	188,700	2,272.50	428,820,750	
1419	タマホーム	36,300	3,615.00	131,224,500	
1716	第一カッター興業	14,800	1,397.00	20,675,600	
1719	安藤・間	334,200	1,382.00	461,864,400	
1720	東急建設	180,700	808.00	146,005,600	
1721	コムシスホールディングス	204,600	3,291.00	673,338,600	
1726	ビーアールホールディングス	84,600	345.00	29,187,000	
1762	高松コンストラクショングループ	42,900	2,818.00	120,892,200	
1766	東建コーポレーション	12,400	12,850.00	159,340,000	
1780	ヤマウラ	29,200	1,274.00	37,200,800	
1786	オリエンタル白石	213,600	382.00	81,595,200	
1801	大成建設	366,400	7,062.00	2,587,516,800	
1802	大林組	1,332,200	2,056.00	2,739,003,200	
1803	清水建設	1,102,800	1,382.50	1,524,621,000	
1808	長谷工コーポレーション	370,300	2,021.00	748,376,300	
1810	松井建設	37,600	923.00	34,704,800	
1812	鹿島建設	894,800	3,168.00	2,834,726,400	
1813	不動テトラ	25,400	2,305.00	58,547,000	
1815	鉄建建設	26,500	2,679.00	70,993,500	
1820	西松建設	64,300	5,032.00	323,557,600	
1821	三井住友建設	325,400	431.00	140,247,400	
1822	大豊建設	11,100	3,665.00	40,681,500	
1833	奥村組	71,400	4,420.00	315,588,000	
1835	東鉄工業	44,400	3,125.00	138,750,000	
1852	淺沼組	161,600	731.00	118,129,600	
1860	戸田建設	496,500	930.00	461,745,000	
1861	熊谷組	66,600	4,120.00	274,392,000	
1870	矢作建設工業	54,900	1,336.00	73,346,400	
1871	ピーエス・コンストラクション	29,200	1,464.00	42,748,800	

1873	日本ハウスホールディングス	86,200	351.00	30,256,200	
1879	新日本建設	56,600	1,591.00	90,050,600	
1882	東亜道路工業	69,800	1,530.00	106,794,000	
1884	日本道路	40,600	1,973.00	80,103,800	
1885	東亜建設工業	121,800	1,386.00	168,814,800	
1887	日本国土開発	123,600	511.00	63,159,600	
1888	若築建設	12,000	3,920.00	47,040,000	
1890	東洋建設	116,200	1,367.00	158,845,400	
1893	五洋建設	528,100	727.20	384,034,320	
1898	世紀東急工業	57,600	1,563.00	90,028,800	
1899	福田組	15,200	5,380.00	81,776,000	
1911	住友林業	348,800	4,694.00	1,637,267,200	
1925	大和ハウス工業	1,217,700	5,116.00	6,229,753,200	
1926	ライト工業	81,900	2,517.00	206,142,300	
1928	積水ハウス	1,224,200	3,398.00	4,159,831,600	
1929	日特建設	38,500	1,065.00	41,002,500	
1930	北陸電気工事	27,700	1,249.00	34,597,300	
1934	ユアテック	74,500	1,759.00	131,045,500	
1938	日本リーテック	31,500	1,595.00	50,242,500	
1939	四電工	50,600	1,330.00	67,298,000	
1941	中電工	62,600	3,275.00	205,015,000	
1942	関電工	221,100	2,731.50	603,934,650	
1944	きんでん	280,600	3,410.00	956,846,000	
1945	東京エネシス	43,100	1,143.00	49,263,300	
1946	トーエネック	66,900	1,013.00	67,769,700	
1949	住友電設	32,900	5,090.00	167,461,000	
1950	日本電設工業	75,700	2,191.00	165,858,700	
1951	エクシオグループ	417,300	1,760.00	734,448,000	
1952	新日本空調	52,300	1,840.00	96,232,000	
1959	九電工	87,200	4,843.00	422,309,600	
1961	三機工業	84,100	3,340.00	280,894,000	
1963	日揮ホールディングス	399,500	1,254.00	500,973,000	
1964	中外炉工業	13,200	3,795.00	50,094,000	
1968	太平電業	26,100	4,940.00	128,934,000	
1969	高砂熱学工業	97,300	5,746.00	559,085,800	
1975	朝日工業社	37,700	2,081.00	78,453,700	
1976	明星工業	67,800	1,330.00	90,174,000	
1979	大氣社	51,700	4,800.00	248,160,000	
1980	ダイダン	53,000	3,910.00	207,230,000	
1982	日比谷総合設備	32,900	3,310.00	108,899,000	
256A	飛島ホールディングス	41,400	1,742.00	72,118,800	
3267	フィル・カンパニー	8,000	824.00	6,592,000	

5074	テスホールディングス	97,800	284.00	27,775,200	
5076	インフロニア・ホールディングス	422,900	1,229.00	519,744,100	
6330	東洋エンジニアリング	59,300	747.00	44,297,100	
6379	レイズネクスト	58,300	1,605.00	93,571,500	
2001	ニップン	133,400	2,219.00	296,014,600	
2002	日清製粉グループ本社	421,500	1,763.50	743,315,250	
2003	日東富士製粉	7,200	6,910.00	49,752,000	
2004	昭和産業	34,300	2,933.00	100,601,900	
2053	中部飼料	56,100	1,389.00	77,922,900	
2060	フィード・ワン	59,200	910.00	53,872,000	
2108	日本甜菜製糖	21,200	2,419.00	51,282,800	
2109	DM三井製糖ホールディングス	40,200	3,520.00	141,504,000	
2117	ウェルネオシュガー	22,700	2,375.00	53,912,500	
2201	森永製菓	169,500	2,580.50	437,394,750	
2204	中村屋	10,100	3,250.00	32,825,000	
2206	江崎グリコ	115,900	4,740.00	549,366,000	
2207	名糖産業	18,000	2,027.00	36,486,000	
2209	井村屋グループ	22,100	2,501.00	55,272,100	
2211	不二家	27,800	2,435.00	67,693,000	
2212	山崎製パン	271,200	2,870.50	778,479,600	
2217	モロゾフ	39,300	1,704.00	66,967,200	
2220	亀田製菓	25,800	4,005.00	103,329,000	
2222	寿スピリッツ	239,500	2,500.00	598,750,000	
2229	カルビー	185,500	2,915.00	540,732,500	
2264	森永乳業	150,700	3,197.00	481,787,900	
2266	六甲バター	29,700	1,265.00	37,570,500	
2267	ヤクルト本社	579,000	3,005.00	1,739,895,000	
2269	明治ホールディングス	521,100	3,400.00	1,771,740,000	
2270	雪印メグミルク	108,900	2,702.00	294,247,800	
2281	プリマハム	54,400	2,283.00	124,195,200	
2282	日本ハム	174,300	5,097.00	888,407,100	
2288	丸大食品	40,800	1,748.00	71,318,400	
2292	Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	44,700	2,559.00	114,387,300	
2294	柿安本店	17,200	3,040.00	52,288,000	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	61,900	4,220.00	261,218,000	
2501	サッポロホールディングス	133,400	7,835.00	1,045,189,000	貸付有価証券 4,200株
2502	アサヒグループホールディングス	3,042,500	1,958.00	5,957,215,000	貸付有価証券 94,200株
2503	キリンホールディングス	1,687,600	2,077.50	3,505,989,000	
250A	シマダヤ	11,700	1,740.00	20,358,000	
2531	宝ホールディングス	273,200	1,173.00	320,463,600	
2533	オエノンホールディングス	131,200	435.00	57,072,000	

2540	養命酒製造	13,300	2,825.00	37,572,500	
2579	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	253,800	2,404.50	610,262,100	
2585	ライフドリンク　カンパニー	88,500	1,608.00	142,308,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	285,300	4,904.00	1,399,111,200	
2590	ダイドーグループホールディングス	45,900	2,833.00	130,034,700	
2593	伊藤園	135,700	3,152.00	427,726,400	
2594	キーコーヒー	45,400	2,071.00	94,023,400	
2602	日清オイリオグループ	57,100	4,980.00	284,358,000	
2607	不二製油グループ本社	80,800	2,931.50	236,865,200	
2613	Ｊ－オイルミルズ	46,400	2,105.00	97,672,000	
2801	キッコーマン	1,342,500	1,497.50	2,010,393,750	
2802	味の素	938,600	6,080.00	5,706,688,000	
2804	ブルドックソース	21,500	1,763.00	37,904,500	
2809	キユーピー	217,700	2,927.50	637,316,750	貸付有価証券6,800株
2810	ハウス食品グループ本社	136,400	2,818.00	384,375,200	
2811	カゴメ	173,400	3,000.00	520,200,000	貸付有価証券5,400株
2815	アリアケジャパン	40,400	6,220.00	251,288,000	
2819	エバラ食品工業	10,900	2,858.00	31,152,200	
2871	ニチレイ	158,100	3,668.00	579,910,800	
2875	東洋水産	187,700	9,648.00	1,810,929,600	
2882	イートアンドホールディングス	20,900	2,050.00	42,845,000	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	22,200	1,038.00	23,043,600	
2897	日清食品ホールディングス	512,100	3,162.00	1,619,260,200	
2908	フジッコ	41,600	1,640.00	68,224,000	
2910	ロック・フィールド	45,300	1,620.00	73,386,000	
2914	日本たばこ産業	2,461,900	4,135.00	10,179,956,500	貸付有価証券76,300株
2915	ケンコーマヨネーズ	25,400	1,954.00	49,631,600	
2918	わらべや日洋ホールディングス	27,100	2,214.00	59,999,400	
2922	なとり	25,400	2,155.00	54,737,000	
2929	ファーマフーズ	53,700	913.00	49,028,100	
2931	ユーグレナ	251,700	530.00	133,401,000	貸付有価証券7,800株
2933	紀文食品	35,100	1,086.00	38,118,600	
2935	ピックルスホールディングス	23,700	977.00	23,154,900	
4526	理研ビタミン	35,000	2,461.00	86,135,000	
3001	片倉工業	37,900	2,286.00	86,639,400	
3002	グンゼ	29,300	5,350.00	156,755,000	
3101	東洋紡	178,100	999.00	177,921,900	
3103	ユニチカ	133,300	172.00	22,927,600	
3104	富士紡ホールディングス	16,200	5,240.00	84,888,000	

3106	倉敷紡績	27,700	6,100.00	168,970,000	
3109	シキボウ	29,600	1,036.00	30,665,600	
3201	日本毛織	105,600	1,558.00	164,524,800	
3302	帝国繊維	46,700	2,577.00	120,345,900	
3401	帝人	396,000	1,388.50	549,846,000	
3402	東レ	3,012,400	1,078.00	3,247,367,200	
3569	セーレン	79,600	2,597.00	206,721,200	
3580	小松マテーレ	59,700	810.00	48,357,000	
3591	ワコールホールディングス	85,400	5,224.00	446,129,600	
3593	ホギメディカル	55,500	4,830.00	268,065,000	
3608	ＴＳＩホールディングス	130,200	1,155.00	150,381,000	
3612	ワールド	63,500	2,683.00	170,370,500	
8011	三陽商会	21,400	2,889.00	61,824,600	
8016	オンワードホールディングス	267,300	555.00	148,351,500	
8029	ルックホールディングス	13,200	2,440.00	32,208,000	
8111	ゴールドウイン	73,000	7,931.00	578,963,000	貸付有価証券 2,300株
3708	特種東海製紙	20,000	3,615.00	72,300,000	
3861	王子ホールディングス	1,560,800	654.00	1,020,763,200	
3863	日本製紙	214,700	1,047.00	224,790,900	
3865	北越コーポレーション	231,500	1,251.00	289,606,500	
3880	大王製紙	208,000	861.00	179,088,000	
3941	レンゴー	375,400	836.20	313,909,480	
3946	トーモク	23,800	2,477.00	58,952,600	
3950	ザ・パック	30,600	3,380.00	103,428,000	
2930	北の達人コーポレーション	173,700	169.00	29,355,300	貸付有価証券 5,700株
3405	クラレ	549,800	1,911.00	1,050,667,800	
3407	旭化成	2,788,300	1,109.50	3,093,618,850	
4004	レゾナック・ホールディングス	369,900	3,413.00	1,262,468,700	
4005	住友化学	3,314,900	371.50	1,231,485,350	
4008	住友精化	19,400	5,130.00	99,522,000	
4021	日産化学	212,000	4,616.00	978,592,000	
4022	ラサ工業	14,700	2,792.00	41,042,400	
4023	クレハ	85,300	2,835.00	241,825,500	
4025	多木化学	16,000	3,435.00	54,960,000	
4027	テイカ	29,400	1,430.00	42,042,000	
4028	石原産業	68,400	1,906.00	130,370,400	
4041	日本曹達	87,400	3,005.00	262,637,000	
4042	東ソー	550,200	2,173.50	1,195,859,700	
4043	トクヤマ	133,100	2,919.50	388,585,450	
4044	セントラル硝子	52,000	3,410.00	177,320,000	
4045	東亜合成	191,300	1,457.50	278,819,750	

4046	大阪ソーダ	144,000	1,625.00	234,000,000	
4047	関東電化工業	88,500	917.00	81,154,500	
4061	デンカ	149,900	2,240.50	335,850,950	
4063	信越化学工業	3,665,100	4,452.00	16,317,025,200	
4064	日本カーバイド工業	21,700	1,919.00	41,642,300	
4078	堺化学工業	28,800	2,861.00	82,396,800	
4082	第一稀元素化学工業	45,100	729.00	32,877,900	
4088	エア・ウォーター	388,900	1,990.50	774,105,450	
4091	日本酸素ホールディングス	399,800	4,671.00	1,867,465,800	
4092	日本化学工業	15,100	2,364.00	35,696,400	
4095	日本パーカライジング	183,600	1,271.00	233,355,600	
4097	高圧ガス工業	59,900	927.00	55,527,300	貸付有価証券 1,900株
4099	四国化成ホールディングス	46,600	1,940.00	90,404,000	
4100	戸田工業	9,400	1,201.00	11,289,400	
4109	ステラ　ケミファ	22,400	4,175.00	93,520,000	
4112	保土谷化学工業	12,900	3,295.00	42,505,500	
4114	日本触媒	264,000	1,841.50	486,156,000	
4116	大日精化工業	28,600	3,220.00	92,092,000	
4118	カネカ	101,600	4,017.00	408,127,200	貸付有価証券 3,200株
4182	三菱瓦斯化学	334,300	2,462.00	823,046,600	
4183	三井化学	370,800	3,633.00	1,347,116,400	
4186	東京応化工業	196,600	3,389.00	666,277,400	
4187	大阪有機化学工業	34,500	2,600.00	89,700,000	
4188	三菱ケミカルグループ	3,013,000	791.60	2,385,090,800	
4189	ＫＨネオケム	74,300	2,604.00	193,477,200	
4202	ダイセル	468,700	1,379.50	646,571,650	
4203	住友ベークライト	129,800	3,604.00	467,799,200	
4204	積水化学工業	820,700	2,636.00	2,163,365,200	
4205	日本ゼオン	317,800	1,580.00	502,124,000	
4206	アイカ工業	104,000	3,419.00	355,576,000	
4208	ＵＢＥ	212,400	2,313.00	491,281,200	
4212	積水樹脂	53,800	2,002.00	107,707,600	
4216	旭有機材	27,400	3,875.00	106,175,000	
4218	ニチバン	25,500	2,098.00	53,499,000	
4220	リケンテクノス	73,800	1,121.00	82,729,800	
4221	大倉工業	19,100	3,885.00	74,203,500	
4228	積水化成品工業	57,800	377.00	21,790,600	
4229	群栄化学工業	9,700	3,050.00	29,585,000	
4246	ダイキョーニシカワ	91,000	631.00	57,421,000	
4249	森六ホールディングス	22,900	2,190.00	50,151,000	
4251	恵和	26,700	1,118.00	29,850,600	

4272	日本化薬	279,300	1,416.50	395,628,450	
4275	カーリット	40,700	1,106.00	45,014,200	
4362	日本精化	27,300	2,128.00	58,094,400	
4368	扶桑化学工業	38,200	3,595.00	137,329,000	
4369	トリケミカル研究所	45,000	2,935.00	132,075,000	
4401	ＡＤＥＫＡ	143,700	2,834.00	407,245,800	
4403	日油	485,100	2,128.00	1,032,292,800	
4410	ハリマ化成グループ	32,100	882.00	28,312,200	
4452	花王	1,003,600	6,558.00	6,581,608,800	貸付有価証券 31,000株
4461	第一工業製薬	14,800	2,844.00	42,091,200	
4462	石原ケミカル	18,000	2,240.00	40,320,000	
4471	三洋化成工業	25,300	4,060.00	102,718,000	
4611	大日本塗料	45,700	1,233.00	56,348,100	
4612	日本ペイントホールディングス	1,823,700	1,167.00	2,128,257,900	
4613	関西ペイント	345,200	2,242.50	774,111,000	貸付有価証券 2,600株
4617	中国塗料	93,100	2,231.00	207,706,100	
4620	藤倉化成	52,200	522.00	27,248,400	
4626	太陽ホールディングス	71,800	4,720.00	338,896,000	
4631	ＤＩＣ	146,400	3,235.00	473,604,000	
4633	サカタインクス	91,700	1,970.00	180,649,000	
4634	ａｒｔｉｅｎｃｅ	73,800	3,250.00	239,850,000	
4901	富士フイルムホールディングス	2,488,100	3,000.00	7,464,300,000	
4911	資生堂	861,700	2,872.00	2,474,802,400	
4912	ライオン	525,200	1,772.50	930,917,000	
4914	高砂香料工業	27,900	6,720.00	187,488,000	
4917	マンダム	81,700	1,342.00	109,641,400	
4919	ミルボン	66,200	3,020.00	199,924,000	
4922	コーセー	83,900	6,498.00	545,182,200	
4923	コタ	41,800	1,430.00	59,774,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	211,500	1,292.50	273,363,750	
4928	ノエビアホールディングス	36,800	4,360.00	160,448,000	
4931	新日本製薬	23,500	2,340.00	54,990,000	
4933	Ｉ－ｎｅ	13,700	1,692.00	23,180,400	
4936	アクシージア	26,000	483.00	12,558,000	貸付有価証券 800株
4951	エステー	33,400	1,482.00	49,498,800	
4956	コニシ	130,000	1,244.00	161,720,000	
4958	長谷川香料	78,900	2,918.00	230,230,200	
4967	小林製薬	108,100	5,792.00	626,115,200	
4968	荒川化学工業	38,100	1,178.00	44,881,800	
4971	メック	34,000	2,520.00	85,680,000	

4973	日本高純度化学	10,300	3,170.00	32,651,000	
4974	タカラバイオ	129,700	847.00	109,855,900	
4975	ＪＣＵ	45,600	3,395.00	154,812,000	
4979	ＯＡＴアグリオ	17,000	2,045.00	34,765,000	
4980	デクセリアルズ	357,300	2,039.00	728,534,700	
4985	アース製薬	37,600	5,230.00	196,648,000	
4992	北興化学工業	36,900	1,384.00	51,069,600	
4994	大成ラミック	11,900	2,593.00	30,856,700	
4996	クミアイ化学工業	163,900	840.00	137,676,000	
4997	日本農薬	63,100	769.00	48,523,900	貸付有価証券 900株
5142	アキレス	22,400	1,490.00	33,376,000	
5208	有沢製作所	62,000	1,440.00	89,280,000	
6988	日東電工	1,305,000	2,932.50	3,826,912,500	
7874	レック	52,900	1,256.00	66,442,400	
7888	三光合成	51,900	686.00	35,603,400	
7917	ＺＡＣＲＯＳ	32,600	4,265.00	139,039,000	
7925	前澤化成工業	29,000	1,874.00	54,346,000	
7931	未来工業	14,800	3,750.00	55,500,000	
7942	ＪＳＰ	33,800	2,103.00	71,081,400	貸付有価証券 600株
7947	エフピコ	91,100	2,887.00	263,005,700	
7958	天馬	34,300	3,575.00	122,622,500	
7970	信越ポリマー	89,000	1,592.00	141,688,000	
7988	ニフコ	154,300	3,801.00	586,494,300	
7995	バルカー	31,600	3,315.00	104,754,000	
8113	ユニ・チャーム	2,579,200	1,185.00	3,056,352,000	
4151	協和キリン	485,300	2,175.50	1,055,770,150	
4502	武田薬品工業	3,672,000	4,545.00	16,689,240,000	
4503	アステラス製薬	3,619,800	1,500.00	5,429,700,000	
4506	住友ファーマ	367,300	727.00	267,027,100	
4507	塩野義製薬	1,368,900	2,329.50	3,188,852,550	
4516	日本新薬	108,100	4,029.00	435,534,900	
4519	中外製薬	1,291,800	7,036.00	9,089,104,800	貸付有価証券 40,100株
4521	科研製薬	70,700	4,579.00	323,735,300	
4523	エーザイ	538,500	4,321.00	2,326,858,500	
4527	ロート製薬	436,100	2,272.50	991,037,250	
4528	小野薬品工業	844,100	1,685.00	1,422,308,500	
4530	久光製薬	91,700	4,125.00	378,262,500	
4534	持田製薬	51,900	3,300.00	171,270,000	
4536	参天製薬	747,600	1,444.50	1,079,908,200	
4538	扶桑薬品工業	16,000	2,558.00	40,928,000	

4540	ツムラ	141,700	4,370.00	619,229,000	
4547	キッセイ薬品工業	66,300	3,880.00	257,244,000	
4548	生化学工業	78,700	790.00	62,173,000	
4549	栄研化学	65,200	2,319.00	151,198,800	
4551	鳥居薬品	22,200	4,690.00	104,118,000	
4552	ＪＣＲファーマ	139,700	532.00	74,320,400	
4553	東和薬品	55,500	2,800.00	155,400,000	
4554	富士製薬工業	30,600	1,397.00	42,748,200	
4559	ゼリア新薬工業	65,400	2,306.00	150,812,400	
4565	ネクセラファーマ	193,700	927.00	179,559,900	
4568	第一三共	3,817,200	3,715.00	14,180,898,000	
4569	杏林製薬	89,500	1,584.00	141,768,000	
4574	大幸薬品	93,500	287.00	26,834,500	
4577	ダイト	28,300	2,184.00	61,807,200	
4578	大塚ホールディングス	1,019,300	8,083.00	8,239,001,900	貸付有価証券 31,900株
4587	ペプチドリーム	200,000	2,140.00	428,000,000	
4880	セルソース	27,400	787.00	21,563,800	
4886	あすか製薬ホールディングス	37,600	2,330.00	87,608,000	
4887	サワイグループホールディングス	242,700	2,100.00	509,670,000	
3315	日本コークス工業	418,700	89.00	37,264,300	
5011	ニチレキグループ	43,900	2,323.00	101,979,700	
5013	ユシロ化学工業	21,400	2,100.00	44,940,000	
5017	富士石油	108,300	332.00	35,955,600	
5019	出光興産	1,928,600	1,155.50	2,228,497,300	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	6,999,900	852.20	5,965,314,780	
5021	コスモエネルギーホールディングス	135,900	6,887.00	935,943,300	
5101	横浜ゴム	208,700	3,606.00	752,572,200	
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	237,100	2,705.00	641,355,500	
5108	ブリヂストン	1,208,000	6,143.00	7,420,744,000	貸付有価証券 37,500株
5110	住友ゴム工業	404,700	1,950.00	789,165,000	
5121	藤倉コンポジット	39,700	1,486.00	58,994,200	
5122	オカモト	22,000	5,200.00	114,400,000	
5185	フコク	24,400	1,739.00	42,431,600	
5186	ニッタ	40,500	3,850.00	155,925,000	
5191	住友理工	80,000	1,865.00	149,200,000	
5192	三ツ星ベルト	57,400	3,965.00	227,591,000	
5195	バンドー化学	61,200	1,759.00	107,650,800	
3110	日東紡績	46,400	4,545.00	210,888,000	
5201	ＡＧＣ	401,500	4,650.00	1,866,975,000	
5202	日本板硝子	211,300	421.00	88,957,300	
5214	日本電気硝子	137,700	3,559.00	490,074,300	

5218	オハラ	19,600	1,136.00	22,265,600	
5232	住友大阪セメント	71,600	3,829.00	274,156,400	
5233	太平洋セメント	254,600	4,036.00	1,027,565,600	
5262	日本ヒューム	36,100	2,080.00	75,088,000	
5269	日本コンクリート工業	80,000	372.00	29,760,000	
5273	三谷セキサン	14,500	6,560.00	95,120,000	
5288	アジアパイルホールディングス	58,600	957.00	56,080,200	
5301	東海カーボン	380,700	994.20	378,491,940	
5302	日本カーボン	23,700	4,305.00	102,028,500	
5310	東洋炭素	29,100	4,150.00	120,765,000	
5331	ノリタケ	45,700	3,675.00	167,947,500	
5332	ＴＯＴＯ	299,600	4,057.00	1,215,477,200	貸付有価証券 8,500株
5333	日本碍子	458,500	1,973.00	904,620,500	
5334	日本特殊陶業	337,200	4,776.00	1,610,467,200	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	17,100	32,680.00	558,828,000	
5351	品川リフラクトリーズ	50,800	1,800.00	91,440,000	
5352	黒崎播磨	28,000	2,750.00	77,000,000	
5357	ヨータイ	21,100	1,745.00	36,819,500	
5384	フジミインコーポレーテッド	110,900	2,077.00	230,339,300	
5393	ニチアス	104,300	4,598.00	479,571,400	
7943	ニチハ	51,700	3,090.00	159,753,000	
5401	日本製鉄	2,149,800	3,434.00	7,382,413,200	
5406	神戸製鋼所	853,800	1,874.50	1,600,448,100	
5408	中山製鋼所	87,400	800.00	69,920,000	
5410	合同製鐵	23,700	4,160.00	98,592,000	
5411	ＪＦＥホールディングス	1,279,100	1,961.00	2,508,315,100	
5423	東京製鐵	118,500	1,670.00	197,895,000	貸付有価証券 3,700株
5440	共英製鋼	41,500	2,018.00	83,747,000	
5444	大和工業	80,000	8,328.00	666,240,000	
5445	東京鐵鋼	18,700	6,050.00	113,135,000	
5449	大阪製鐵	19,500	2,975.00	58,012,500	
5451	淀川製鋼所	39,200	5,960.00	233,632,000	
5461	中部鋼鈑	27,900	2,199.00	61,352,100	
5463	丸一鋼管	129,200	3,542.00	457,626,400	貸付有価証券 3,400株
5464	モリ工業	10,800	5,400.00	58,320,000	
5471	大同特殊鋼	267,400	1,298.00	347,085,200	
5480	日本冶金工業	28,600	4,455.00	127,413,000	
5481	山陽特殊製鋼	41,900	2,739.00	114,764,100	
5482	愛知製鋼	24,500	7,320.00	179,340,000	
5541	大平洋金属	39,200	1,856.00	72,755,200	

5563	新日本電工	253,500	294.00	74,529,000	
5602	栗本鐵工所	19,700	4,885.00	96,234,500	
5632	三菱製鋼	31,400	1,737.00	54,541,800	
5659	日本精線	33,700	1,378.00	46,438,600	
5698	エンビプロ・ホールディングス	42,000	471.00	19,782,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	60,400	1,057.00	63,842,800	
5703	日本軽金属ホールディングス	124,000	1,619.00	200,756,000	
5706	三井金属鉱業	106,000	4,619.00	489,614,000	
5707	東邦亜鉛	33,400	652.00	21,776,800	
5711	三菱マテリアル	303,500	2,607.00	791,224,500	
5713	住友金属鉱山	537,000	3,500.00	1,879,500,000	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	114,500	4,908.00	561,966,000	
5715	古河機械金属	56,000	2,229.00	124,824,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	73,600	2,195.00	161,552,000	貸付有価証券 2,300株
5727	東邦チタニウム	87,700	1,200.00	105,240,000	
5741	ＵＡＣＪ	59,500	5,150.00	306,425,000	
5757	ＣＫサンエツ	10,200	4,205.00	42,891,000	
5801	古河電気工業	141,400	5,603.00	792,264,200	
5802	住友電気工業	1,465,900	2,784.00	4,081,065,600	
5803	フジクラ	455,200	6,212.00	2,827,702,400	
5805	ＳＷＣＣ	56,900	6,750.00	384,075,000	
5821	平河ヒューテック	27,100	1,505.00	40,785,500	
5851	リョービ	45,200	2,446.00	110,559,200	
5857	ＡＲＥホールディングス	171,700	2,023.00	347,349,100	
3421	稲葉製作所	23,600	1,744.00	41,158,400	
3431	宮地エンジニアリンググループ	51,100	1,866.00	95,352,600	
3433	トーカロ	122,400	1,772.00	216,892,800	
3436	ＳＵＭＣＯ	808,200	1,164.00	940,744,800	
3443	川田テクノロジーズ	27,400	3,045.00	83,433,000	
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	32,500	3,050.00	99,125,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	270,600	2,513.50	680,153,100	
5902	ホッカンホールディングス	22,800	1,707.00	38,919,600	
5909	コロナ	23,700	968.00	22,941,600	
5911	横河ブリッジホールディングス	73,100	2,621.00	191,595,100	
5929	三和ホールディングス	419,100	4,864.00	2,038,502,400	
5930	文化シヤッター	111,100	1,927.00	214,089,700	
5932	三協立山	53,400	622.00	33,214,800	
5933	アルインコ	32,400	1,050.00	34,020,000	
5938	ＬＩＸＩＬ	619,000	1,822.50	1,128,127,500	
5943	ノーリツ	59,800	1,818.00	108,716,400	貸付有価証券 100株
5946	長府製作所	47,400	1,904.00	90,249,600	

5947	リンナイ	225,700	3,557.00	802,814,900	
5957	日東精工	61,500	609.00	37,453,500	
5959	岡部	75,800	897.00	67,992,600	
5970	ジーテクト	47,300	1,796.00	84,950,800	
5975	東プレ	74,800	2,020.00	151,096,000	
5976	高周波熱錬	62,900	1,015.00	63,843,500	
5981	東京製綱	25,000	1,360.00	34,000,000	
5985	サンコール	47,200	334.00	15,764,800	貸付有価証券 1,400株
5988	パイオラックス	57,000	2,495.00	142,215,000	貸付有価証券 1,600株
5989	エイチワン	43,700	1,226.00	53,576,200	
5991	日本発條	375,500	1,712.00	642,856,000	
5992	中央発條	27,500	1,716.00	47,190,000	
7989	立川ブラインド工業	19,200	1,500.00	28,800,000	
5631	日本製鋼所	125,900	5,928.00	746,335,200	
6005	三浦工業	192,800	3,037.00	585,533,600	
6013	タクマ	140,500	1,849.00	259,784,500	
6101	ツガミ	88,600	1,928.00	170,820,800	
6103	オークマ	72,700	3,625.00	263,537,500	
6104	芝浦機械	53,500	3,835.00	205,172,500	
6113	アマダ	577,400	1,545.00	892,083,000	
6118	アイダエンジニアリング	93,100	857.00	79,786,700	
6134	ＦＵＪＩ	180,600	2,201.00	397,500,600	
6135	牧野フライス製作所	46,000	11,600.00	533,600,000	
6136	オーエスジー	183,100	1,713.00	313,650,300	貸付有価証券 5,700株
6140	旭ダイヤモンド工業	103,800	880.00	91,344,000	
6141	ＤＭＧ森精機	262,100	3,142.00	823,518,200	
6143	ソディック	109,600	871.00	95,461,600	
6146	ディスコ	200,100	34,290.00	6,861,429,000	
6151	日東工器	16,000	1,955.00	31,280,000	
6157	日進工具	34,700	788.00	27,343,600	
6167	冨士ダイス	30,800	809.00	24,917,200	
6209	リケンＮＰＲ	52,200	2,653.00	138,486,600	
6222	島精機製作所	66,100	945.00	62,464,500	
6235	オプトラン	68,300	1,617.00	110,441,100	
6237	イワキポンプ	27,700	2,287.00	63,349,900	
6238	フリュー	39,200	1,026.00	40,219,200	貸付有価証券 1,300株
6240	ヤマシンフィルタ	87,800	617.00	54,172,600	
6247	日阪製作所	50,400	1,019.00	51,357,600	
6250	やまびこ	67,900	2,487.00	168,867,300	

6254	野村マイクロ・サイエンス	68,700	2,725.00	187,207,500	貸付有価証券 1,700株
6258	平田機工	19,900	5,080.00	101,092,000	
6262	ＰＥＧＡＳＵＳ	45,800	515.00	23,587,000	
6264	マルマエ	18,100	1,377.00	24,923,700	
6266	タツモ	29,700	2,055.00	61,033,500	
6268	ナブテスコ	260,800	2,493.50	650,304,800	
6269	三井海洋開発	52,600	4,170.00	219,342,000	
6272	レオン自動機	43,700	1,307.00	57,115,900	
6273	ＳＭＣ	124,400	57,150.00	7,109,460,000	
6277	ホソカワミクロン	29,000	4,185.00	121,365,000	
6278	ユニオンツール	18,300	4,290.00	78,507,000	
6279	瑞光	26,600	1,150.00	30,590,000	
6282	オイレス工業	56,400	2,394.00	135,021,600	
6284	日精エー・エス・ビー機械	14,200	5,140.00	72,988,000	
6287	サトーホールディングス	51,800	2,154.00	111,577,200	
6289	技研製作所	39,000	1,458.00	56,862,000	
6291	日本エアーテック	19,500	1,088.00	21,216,000	
6293	日精樹脂工業	27,400	899.00	24,632,600	貸付有価証券 300株
6298	ワイエイシイホールディングス	42,000	921.00	38,682,000	
6301	小松製作所	2,048,500	4,581.00	9,384,178,500	
6302	住友重機械工業	245,800	3,270.00	803,766,000	
6305	日立建機	165,500	4,203.00	695,596,500	貸付有価証券 5,200株
6306	日工	61,500	712.00	43,788,000	
6309	巴工業	16,200	4,265.00	69,093,000	
6310	井関農機	38,900	1,175.00	45,707,500	
6315	ＴＯＷＡ	127,200	1,724.00	219,292,800	貸付有価証券 4,500株
6317	北川鉄工所	16,300	1,272.00	20,733,600	
6323	ローツェ	217,100	1,558.50	338,350,350	
6326	クボタ	2,125,000	1,933.00	4,107,625,000	
6328	荏原実業	19,900	3,870.00	77,013,000	貸付有価証券 700株
6331	三菱化工機	14,600	4,035.00	58,911,000	
6332	月島ホールディングス	56,200	1,713.00	96,270,600	
6333	帝国電機製作所	28,400	2,947.00	83,694,800	
6339	新東工業	92,400	873.00	80,665,200	貸付有価証券 200株
6340	澁谷工業	39,000	3,340.00	130,260,000	
6345	アイチ　コーポレーション	68,800	1,293.00	88,958,400	
6349	小森コーポレーション	102,300	1,263.00	129,204,900	
6351	鶴見製作所	31,700	3,350.00	106,195,000	
6358	酒井重工業	16,300	2,307.00	37,604,100	

6361	荏原製作所	853,100	2,465.50	2,103,318,050	
6363	酉島製作所	35,800	2,216.00	79,332,800	
6364	北越工業	41,800	1,995.00	83,391,000	
6367	ダイキン工業	541,200	17,205.00	9,311,346,000	
6368	オルガノ	64,200	7,060.00	453,252,000	
6369	トーヨーカネツ	14,800	3,915.00	57,942,000	
6370	栗田工業	232,400	4,913.00	1,141,781,200	
6371	椿本チエイン	188,300	1,962.00	369,444,600	
6378	木村化工機	31,700	788.00	24,979,600	
6381	アネスト岩田	70,700	1,208.00	85,405,600	
6383	ダイフク	701,300	3,786.00	2,655,121,800	貸付有価証券 21,700株
6387	サムコ	9,900	2,686.00	26,591,400	
6395	タダノ	239,100	1,156.00	276,399,600	
6406	フジテック	133,500	6,435.00	859,072,500	
6407	ＣＫＤ	114,900	2,245.00	257,950,500	
6412	平和	138,200	2,466.00	340,801,200	
6413	理想科学工業	66,500	1,361.00	90,506,500	
6417	ＳＡＮＫＹＯ	480,100	2,235.00	1,073,023,500	
6418	日本金銭機械	50,200	1,106.00	55,521,200	
6419	マースグループホールディングス	28,000	3,280.00	91,840,000	
6420	フクシマガリレイ	61,100	2,842.00	173,646,200	
6430	ダイコク電機	18,200	2,801.00	50,978,200	
6432	竹内製作所	75,400	5,420.00	408,668,000	
6436	アマノ	118,000	4,010.00	473,180,000	
6440	ＪＵＫＩ	64,400	440.00	28,336,000	貸付有価証券 1,400株
6445	ジャノメ	34,300	1,074.00	36,838,200	
6454	マックス	50,100	4,420.00	221,442,000	
6457	グローリー	108,800	2,761.50	300,451,200	
6458	新晃工業	119,100	1,249.00	148,755,900	
6459	大和冷機工業	63,700	1,800.00	114,660,000	
6460	セガサミーホールディングス	371,200	2,995.00	1,111,744,000	
6463	ＴＰＲ	52,800	2,505.00	132,264,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	102,400	437.00	44,748,800	
6465	ホシザキ	267,500	6,316.00	1,689,530,000	貸付有価証券 8,200株
6470	大豊工業	35,900	644.00	23,119,600	
6471	日本精工	769,300	685.00	526,970,500	
6472	ＮＴＮ	983,200	258.30	253,960,560	
6473	ジェイテクト	369,700	1,201.00	444,009,700	
6474	不二越	30,700	3,640.00	111,748,000	
6480	日本トムソン	113,100	514.00	58,133,400	

6481	ＴＨＫ	239,800	3,817.00	915,316,600	
6482	ユーシン精機	38,400	674.00	25,881,600	
6485	前澤給装工業	29,800	1,339.00	39,902,200	
6486	イーグル工業	45,900	2,079.00	95,426,100	
6490	ＰＩＬＬＡＲ	38,500	3,605.00	138,792,500	
6498	キッツ	134,700	1,223.00	164,738,100	
6586	マキタ	517,000	5,270.00	2,724,590,000	
7003	三井Ｅ＆Ｓ	222,100	1,812.00	402,445,200	
7004	カナデビア	340,500	960.00	326,880,000	貸付有価証券 11,300株
7011	三菱重工業	7,267,400	2,754.00	20,014,419,600	
7013	ＩＨＩ	333,200	10,905.00	3,633,546,000	
7718	スター精密	70,000	2,038.00	142,660,000	
285A	キオクシアホールディングス	186,600	2,676.00	499,341,600	
3105	日清紡ホールディングス	312,500	946.90	295,906,250	
4062	イビデン	238,400	4,420.00	1,053,728,000	
4902	コニカミノルタ	928,100	524.60	486,881,260	
6448	ブラザー工業	555,200	2,832.50	1,572,604,000	
6479	ミネベアミツミ	722,900	2,296.00	1,659,778,400	
6501	日立製作所	10,571,500	3,761.00	39,759,411,500	
6503	三菱電機	4,227,000	2,823.00	11,932,821,000	
6504	富士電機	252,700	6,723.00	1,698,902,100	
6506	安川電機	451,400	4,054.00	1,829,975,600	
6507	シンフォニアテクノロジー	41,300	6,470.00	267,211,000	
6508	明電舎	70,100	4,525.00	317,202,500	
6516	山洋電気	18,000	9,160.00	164,880,000	
6517	デンヨー	31,700	2,574.00	81,595,800	
6523	ＰＨＣホールディングス	77,800	1,064.00	82,779,200	
6525	ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	291,600	2,730.00	796,068,000	
6526	ソシオネクスト	414,300	2,038.50	844,550,550	
6588	東芝テック	62,100	2,859.00	177,543,900	貸付有価証券 100株
6590	芝浦メカトロニクス	30,100	7,620.00	229,362,000	
6592	マブチモーター	180,500	2,378.00	429,229,000	
6594	ニデック	1,835,000	2,690.00	4,936,150,000	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	26,100	311.00	8,117,100	貸付有価証券 900株
6616	トレックス・セミコンダクター	19,600	1,259.00	24,676,400	
6617	東光高岳	22,500	2,106.00	47,385,000	
6619	ダブル・スコープ	127,500	258.00	32,895,000	
6622	ダイヘン	39,400	6,910.00	272,254,000	
6630	ヤーマン	80,800	887.00	71,669,600	貸付有価証券 2,500株
6632	ＪＶＣケンウッド	328,000	1,375.50	451,164,000	

6638	ミマキエンジニアリング	34,500	1,642.00	56,649,000	
6644	大崎電気工業	89,100	834.00	74,309,400	
6645	オムロン	380,800	4,411.00	1,679,708,800	
6651	日東工業	56,000	3,300.00	184,800,000	
6652	ＩＤＥＣ	61,300	2,562.00	157,050,600	
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	185,500	2,542.50	471,633,750	
6676	メルコホールディングス	9,400	2,319.00	21,798,600	
6678	テクノメディカ	8,100	1,817.00	14,717,700	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	16,900	638.00	10,782,200	貸付有価証券500株
6701	日本電気	587,800	15,710.00	9,234,338,000	
6702	富士通	3,824,100	2,990.50	11,435,971,050	
6703	沖電気工業	201,300	1,056.00	212,572,800	
6706	電気興業	16,800	1,848.00	31,046,400	
6707	サンケン電気	42,500	7,332.00	311,610,000	
6718	アイホン	25,200	2,732.00	68,846,400	
6723	ルネサスエレクトロニクス	3,166,100	2,330.00	7,377,013,000	貸付有価証券98,000株
6724	セイコーエプソン	533,100	2,508.00	1,337,014,800	
6727	ワコム	292,000	623.00	181,916,000	
6728	アルバック	91,100	5,481.00	499,319,100	
6730	アクセル	20,700	1,213.00	25,109,100	
6737	ＥＩＺＯ	54,100	2,202.00	119,128,200	
6740	ジャパンディスプレイ	1,791,200	17.00	30,450,400	
6741	日本信号	94,600	913.00	86,369,800	
6742	京三製作所	96,700	514.00	49,703,800	
6744	能美防災	56,200	3,305.00	185,741,000	
6745	ホーチキ	26,600	2,528.00	67,244,800	
6750	エレコム	99,300	1,679.00	166,724,700	
6752	パナソニック　ホールディングス	4,909,600	1,850.50	9,085,214,800	
6753	シャープ	600,500	979.70	588,309,850	
6754	アンリツ	292,700	1,381.00	404,218,700	
6755	富士通ゼネラル	117,800	2,774.00	326,777,200	
6758	ソニーグループ	14,193,900	3,766.00	53,454,227,400	
6762	ＴＤＫ	3,589,200	1,629.50	5,848,601,400	
6763	帝国通信工業	18,200	2,495.00	45,409,000	
6768	タムラ製作所	165,600	551.00	91,245,600	
6770	アルプスアルパイン	337,400	1,620.00	546,588,000	貸付有価証券10,400株
6779	日本電波工業	39,100	885.00	34,603,500	
6785	鈴木	22,200	1,734.00	38,494,800	
6787	メイコー	41,200	7,640.00	314,768,000	
6788	日本トリム	9,300	3,910.00	36,363,000	

6794	フォスター電機	42,300	1,397.00	59,093,100	
6798	ＳＭＫ	10,000	2,734.00	27,340,000	
6800	ヨコオ	36,700	1,483.00	54,426,100	
6804	ホシデン	101,800	2,099.00	213,678,200	
6806	ヒロセ電機	60,400	17,885.00	1,080,254,000	
6807	日本航空電子工業	108,200	2,747.00	297,225,400	
6809	ＴＯＡ	42,000	966.00	40,572,000	
6810	マクセル	79,500	1,942.00	154,389,000	
6814	古野電気	49,100	2,684.00	131,784,400	
6817	スミダコーポレーション	56,000	995.00	55,720,000	
6820	アイコム	16,000	2,921.00	46,736,000	
6823	リオン	17,100	2,583.00	44,169,300	
6841	横河電機	454,700	3,033.00	1,379,105,100	
6844	新電元工業	15,900	2,249.00	35,759,100	
6845	アズビル	1,121,500	1,205.00	1,351,407,500	
6849	日本光電工業	368,300	2,066.50	761,091,950	
6850	チノー	17,100	2,071.00	35,414,100	
6855	日本電子材料	25,300	1,988.00	50,296,400	
6856	堀場製作所	78,000	10,330.00	805,740,000	
6857	アドバンテスト	1,296,700	7,732.00	10,026,084,400	
6859	エスペック	36,600	2,507.00	91,756,200	
6861	キーエンス	411,600	61,100.00	25,148,760,000	貸付有価証券 12,800株
6866	日置電機	21,600	7,270.00	157,032,000	
6869	シスメックス	1,065,400	2,808.50	2,992,175,900	
6871	日本マイクロニクス	67,700	3,800.00	257,260,000	
6875	メガチップス	31,800	4,760.00	151,368,000	
6877	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	25,700	3,450.00	88,665,000	
6905	コーセル	50,700	1,078.00	54,654,600	
6908	イリソ電子工業	41,600	2,719.00	113,110,400	
6914	オプテックスグループ	75,500	1,768.00	133,484,000	
6915	千代田インテグレ	14,300	3,030.00	43,329,000	
6920	レーザーテック	159,600	13,950.00	2,226,420,000	貸付有価証券 5,900株
6923	スタンレー電気	257,700	2,947.00	759,441,900	
6925	ウシオ電機	181,900	2,031.00	369,438,900	
6929	日本セラミック	37,700	2,965.00	111,780,500	
6937	古河電池	30,300	1,388.00	42,056,400	
6941	山一電機	33,600	2,243.00	75,364,800	貸付有価証券 1,200株
6947	図研	37,700	4,595.00	173,231,500	
6951	日本電子	95,200	4,825.00	459,340,000	
6952	カシオ計算機	329,200	1,245.50	410,018,600	

6954	ファナック	1,991,100	4,361.00	8,683,187,100	
6958	日本シイエムケイ	120,600	451.00	54,390,600	
6961	エンプラス	12,000	4,630.00	55,560,000	
6962	大真空	50,100	600.00	30,060,000	
6963	ローム	745,500	1,592.00	1,186,836,000	
6965	浜松ホトニクス	660,500	1,526.00	1,007,923,000	
6966	三井ハイテック	182,200	731.00	133,188,200	
6967	新光電気工業	145,600	6,148.00	895,148,800	
6971	京セラ	2,556,600	1,749.50	4,472,771,700	
6976	太陽誘電	180,300	2,640.00	475,992,000	貸付有価証券 6,300株
6981	村田製作所	3,624,500	2,483.50	9,001,445,750	
6986	双葉電子工業	78,300	558.00	43,691,400	
6996	ニチコン	108,000	1,306.00	141,048,000	
6997	日本ケミコン	50,600	928.00	46,956,800	
6999	ＫＯＡ	68,500	1,003.00	68,705,500	
7244	市光工業	74,100	426.00	31,566,600	
7276	小糸製作所	426,300	2,036.00	867,946,800	
7280	ミツバ	77,100	880.00	67,848,000	貸付有価証券 2,400株
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	171,900	10,445.00	1,795,495,500	
7739	キヤノン電子	39,000	2,546.00	99,294,000	
7751	キヤノン	2,052,200	4,841.00	9,934,700,200	貸付有価証券 63,600株
7752	リコー	1,052,000	1,662.00	1,748,424,000	
7965	象印マホービン	122,900	1,573.00	193,321,700	
8035	東京エレクトロン	870,800	22,310.00	19,427,548,000	
9880	イノテック	29,500	1,385.00	40,857,500	
3116	トヨタ紡織	173,300	2,121.00	367,569,300	
5949	ユニプレス	73,800	1,151.00	84,943,800	
6201	豊田自動織機	351,000	13,585.00	4,768,335,000	
6455	モリタホールディングス	65,000	2,177.00	141,505,000	
6584	三櫻工業	57,100	718.00	40,997,800	
6902	デンソー	4,031,200	2,012.00	8,110,774,400	
6995	東海理化電機製作所	116,000	2,423.00	281,068,000	
7012	川崎重工業	310,100	9,384.00	2,909,978,400	
7014	名村造船所	117,400	2,472.00	290,212,800	
7102	日本車輌製造	15,800	2,140.00	33,812,000	
7105	三菱ロジスネクスト	65,700	2,120.00	139,284,000	
7201	日産自動車	5,143,200	419.10	2,155,515,120	貸付有価証券 167,700株
7202	いすゞ自動車	1,270,900	2,042.00	2,595,177,800	
7203	トヨタ自動車	21,873,100	2,882.50	63,049,210,750	
7205	日野自動車	618,900	461.60	285,684,240	

7211	三菱自動車工業	1,573,000	436.40	686,457,200	貸付有価証券 49,800株
7220	武蔵精密工業	100,900	2,871.00	289,683,900	
7222	日産車体	62,500	1,092.00	68,250,000	
7224	新明和工業	118,500	1,481.00	175,498,500	
7226	極東開発工業	55,600	2,523.00	140,278,800	
7231	トピー工業	33,300	2,283.00	76,023,900	
7236	ティラド	9,100	3,895.00	35,444,500	
7238	曙ブレーキ工業	251,100	118.00	29,629,800	
7239	タチエス	75,900	1,816.00	137,834,400	
7240	ＮＯＫ	159,800	2,362.50	377,527,500	
7241	フタバ産業	124,100	831.00	103,127,100	
7242	カヤバ	69,900	3,045.00	212,845,500	
7245	大同メタル工業	80,400	522.00	41,968,800	
7246	プレス工業	160,900	602.00	96,861,800	
7250	太平洋工業	94,300	1,471.00	138,715,300	
7259	アイシン	871,400	1,881.50	1,639,539,100	
7261	マツダ	1,263,800	1,091.50	1,379,437,700	
7267	本田技研工業	9,749,100	1,503.00	14,652,897,300	
7269	スズキ	3,325,200	1,894.00	6,297,928,800	
7270	ＳＵＢＡＲＵ	1,240,700	2,933.00	3,638,973,100	
7272	ヤマハ発動機	1,737,200	1,233.00	2,141,967,600	
7278	エクセディ	67,300	4,630.00	311,599,000	
7282	豊田合成	117,800	2,828.00	333,138,400	
7283	愛三工業	78,000	2,183.00	170,274,000	
7294	ヨロズ	42,400	1,046.00	44,350,400	
7296	エフ・シー・シー	72,100	3,270.00	235,767,000	
7309	シマノ	178,300	22,495.00	4,010,858,500	
7313	テイ・エス　テック	167,400	1,792.00	299,980,800	
7408	ジャムコ	24,800	1,793.00	44,466,400	
268A	リガク・ホールディングス	208,000	1,020.00	212,160,000	
4543	テルモ	2,733,700	2,811.00	7,684,430,700	
6376	日機装	106,400	1,323.00	140,767,200	
7600	日本エム・ディ・エム	32,600	624.00	20,342,400	
7701	島津製作所	592,200	3,902.00	2,310,764,400	
7702	ＪＭＳ	38,100	481.00	18,326,100	
7715	長野計器	26,900	2,044.00	54,983,600	
7717	ブイ・テクノロジー	20,100	2,380.00	47,838,000	
7721	東京計器	28,900	3,680.00	106,352,000	貸付有価証券 1,000株
7723	愛知時計電機	19,600	2,029.00	39,768,400	
7725	インターアクション	24,800	1,254.00	31,099,200	
7729	東京精密	84,300	8,548.00	720,596,400	

7730	マニー	164,600	1,357.50	223,444,500	
7731	ニコン	649,000	1,589.00	1,031,261,000	
7732	トプコン	233,500	2,976.00	694,896,000	
7733	オリンパス	2,278,600	2,031.50	4,628,975,900	
7734	理研計器	58,300	2,713.00	158,167,900	
7740	タムロン	56,600	3,590.00	203,194,000	
7741	ＨＯＹＡ	803,900	17,760.00	14,277,264,000	
7744	ノーリツ鋼機	39,000	4,905.00	191,295,000	
7745	Ａ＆Ｄホロンホールディングス	51,400	1,920.00	98,688,000	
7747	朝日インテック	501,500	2,402.00	1,204,603,000	
7762	シチズン時計	378,500	943.00	356,925,500	
7780	メニコン	153,300	1,332.00	204,195,600	
7979	松風	41,300	2,030.00	83,839,000	
8050	セイコーグループ	63,700	4,360.00	277,732,000	
8086	ニプロ	343,000	1,341.50	460,134,500	貸付有価証券 10,700株
1518	三井松島ホールディングス	28,100	4,205.00	118,160,500	
7817	パラマウントベッドホールディングス	88,600	2,587.00	229,208,200	貸付有価証券 100株
7818	トランザクション	27,100	2,301.00	62,357,100	貸付有価証券 800株
7820	ニホンフラッシュ	34,700	817.00	28,349,900	
7821	前田工繊	83,800	1,934.00	162,069,200	
7823	アートネイチャー	42,300	779.00	32,951,700	
7826	フルヤ金属	35,200	2,834.00	99,756,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	1,117,100	5,193.00	5,801,100,300	
7839	ＳＨＯＥＩ	115,700	1,799.00	208,144,300	
7840	フランスベッドホールディングス	59,100	1,322.00	78,130,200	
7846	パイロットコーポレーション	62,900	4,287.00	269,652,300	
7856	萩原工業	27,500	1,541.00	42,377,500	
7864	フジシールインターナショナル	92,600	2,729.00	252,705,400	
7867	タカラトミー	172,900	3,613.00	624,687,700	
7868	広済堂ホールディングス	155,300	537.00	83,396,100	
7893	プロネクサス	42,600	1,297.00	55,252,200	
7911	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	539,400	4,279.00	2,308,092,600	
7912	大日本印刷	853,200	2,160.00	1,842,912,000	
7914	共同印刷	11,600	4,355.00	50,518,000	
7915	ＮＩＳＳＨＡ	70,400	1,457.00	102,572,800	
7921	ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	22,300	3,160.00	70,468,000	
7936	アシックス	1,519,200	3,313.00	5,033,109,600	
7937	ツツミ	9,600	2,347.00	22,531,200	
7944	ローランド	30,300	3,885.00	117,715,500	
7949	小松ウオール工業	27,300	1,526.00	41,659,800	

7951	ヤマハ	735,300	1,203.50	884,933,550	
7952	河合楽器製作所	12,500	3,100.00	38,750,000	
7955	クリナップ	40,300	685.00	27,605,500	
7956	ピジョン	262,100	1,772.00	464,441,200	
7962	キングジム	36,300	870.00	31,581,000	
7966	リンテック	78,100	2,900.00	226,490,000	
7972	イトーキ	82,100	1,689.00	138,666,900	
7974	任天堂	2,597,800	10,765.00	27,965,317,000	
7976	三菱鉛筆	56,400	2,639.00	148,839,600	
7981	タカラスタンダード	94,600	1,831.00	173,212,600	
7984	コクヨ	195,900	2,906.50	569,383,350	
7987	ナカバヤシ	44,300	536.00	23,744,800	
7990	グローブライド	40,600	2,001.00	81,240,600	貸付有価証券 1,100株
7994	オカムラ	123,900	2,042.00	253,003,800	
8022	美津濃	40,900	8,050.00	329,245,000	
3150	グリムス	18,300	2,417.00	44,231,100	
9501	東京電力ホールディングス	3,461,800	459.80	1,591,735,640	
9502	中部電力	1,516,200	1,715.00	2,600,283,000	
9503	関西電力	2,007,200	1,875.50	3,764,503,600	
9504	中国電力	714,900	925.50	661,639,950	
9505	北陸電力	420,700	921.10	387,506,770	
9506	東北電力	1,083,300	1,124.50	1,218,170,850	
9507	四国電力	383,200	1,247.00	477,850,400	
9508	九州電力	948,500	1,397.50	1,325,528,750	
9509	北海道電力	430,600	823.20	354,469,920	
9511	沖縄電力	105,100	961.00	101,001,100	
9513	電源開発	309,800	2,667.00	826,236,600	
9514	エフオン	30,000	350.00	10,500,000	
9517	イーレックス	80,200	827.00	66,325,400	
9519	レノバ	112,300	695.00	78,048,500	
9531	東京瓦斯	777,900	4,857.00	3,778,260,300	
9532	大阪瓦斯	808,300	3,437.00	2,778,127,100	
9533	東邦瓦斯	162,000	4,082.00	661,284,000	
9534	北海道瓦斯	122,800	535.00	65,698,000	
9535	広島ガス	87,100	353.00	30,746,300	
9536	西部ガスホールディングス	42,900	1,734.00	74,388,600	貸付有価証券 1,300株
9543	静岡ガス	93,800	1,146.00	107,494,800	
9551	メタウォーター	56,300	1,993.00	112,205,900	
2384	ＳＢＳホールディングス	36,700	2,942.00	107,971,400	
9001	東武鉄道	433,400	2,691.00	1,166,279,400	
9003	相鉄ホールディングス	135,900	2,284.50	310,463,550	

9005	東急	1,153,800	1,746.00	2,014,534,800	
9006	京浜急行電鉄	509,200	1,557.00	792,824,400	
9007	小田急電鉄	680,400	1,524.50	1,037,269,800	
9008	京王電鉄	217,600	3,905.00	849,728,000	
9009	京成電鉄	716,300	1,515.50	1,085,552,650	
9010	富士急行	50,700	2,287.00	115,950,900	
9020	東日本旅客鉄道	2,269,200	3,029.00	6,873,406,800	
9021	西日本旅客鉄道	1,014,600	3,017.00	3,061,048,200	
9022	東海旅客鉄道	1,584,800	2,972.50	4,710,818,000	
9023	東京地下鉄	688,000	1,931.50	1,328,872,000	
9024	西武ホールディングス	447,900	3,596.00	1,610,648,400	
9025	鴻池運輸	70,100	2,773.00	194,387,300	
9031	西日本鉄道	119,100	2,242.00	267,022,200	
9037	ハマキョウレックス	140,400	1,346.00	188,978,400	
9039	サカイ引越センター	52,100	2,565.00	133,636,500	
9041	近鉄グループホールディングス	440,100	3,353.00	1,475,655,300	
9042	阪急阪神ホールディングス	545,000	3,981.00	2,169,645,000	
9044	南海電気鉄道	183,200	2,586.00	473,755,200	
9045	京阪ホールディングス	226,400	3,445.00	779,948,000	
9046	神戸電鉄	11,200	2,479.00	27,764,800	貸付有価証券 300株
9048	名古屋鉄道	454,000	1,822.00	827,188,000	
9052	山陽電気鉄道	30,900	2,053.00	63,437,700	
9064	ヤマトホールディングス	499,200	2,065.00	1,030,848,000	
9065	山九	99,100	6,352.00	629,483,200	
9068	丸全昭和運輸	25,400	6,210.00	157,734,000	
9069	センコーグループホールディングス	270,300	1,550.00	418,965,000	
9070	トナミホールディングス	9,000	10,310.00	92,790,000	
9072	ニッコンホールディングス	233,500	2,679.50	625,663,250	
9075	福山通運	43,900	3,845.00	168,795,500	
9076	セイノーホールディングス	202,100	2,375.50	480,088,550	貸付有価証券 7,200株
9081	神奈川中央交通	11,600	3,905.00	45,298,000	
9090	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	127,400	1,250.00	159,250,000	
9142	九州旅客鉄道	314,600	3,728.00	1,172,828,800	
9143	ＳＧホールディングス	689,800	1,578.50	1,088,849,300	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	441,800	2,802.50	1,238,144,500	
9101	日本郵船	851,200	5,285.00	4,498,592,000	
9104	商船三井	781,200	5,492.00	4,290,350,400	
9107	川崎汽船	935,000	2,194.50	2,051,857,500	
9110	ＮＳユナイテッド海運	25,800	4,110.00	106,038,000	
9119	飯野海運	150,800	1,063.00	160,300,400	

9308	乾汽船	52,200	1,445.00	75,429,000	
9201	日本航空	941,700	2,692.00	2,535,056,400	
9202	ＡＮＡホールディングス	1,117,800	2,895.50	3,236,589,900	
9066	日新	28,100	4,815.00	135,301,500	
9301	三菱倉庫	418,100	1,017.00	425,207,700	貸付有価証券 15,000株
9302	三井倉庫ホールディングス	42,300	8,170.00	345,591,000	
9303	住友倉庫	121,900	2,855.00	348,024,500	
9304	澁澤倉庫	18,700	3,355.00	62,738,500	
9310	日本トランスシティ	82,600	900.00	74,340,000	
9319	中央倉庫	24,200	1,516.00	36,687,200	
9324	安田倉庫	28,000	1,798.00	50,344,000	
9364	上組	189,700	3,610.00	684,817,000	
9369	キユーソー流通システム	27,300	1,891.00	51,624,300	
9381	エーアイテイー	25,800	1,703.00	43,937,400	
9384	内外トランスライン	16,500	4,050.00	66,825,000	
9386	日本コンセプト	14,900	1,830.00	27,267,000	
2307	クロスキャット	23,500	1,113.00	26,155,500	
2317	システナ	589,800	368.00	217,046,400	
2326	デジタルアーツ	26,100	6,780.00	176,958,000	
2327	日鉄ソリューションズ	140,800	4,009.00	564,467,200	貸付有価証券 4,400株
2335	キューブシステム	21,800	1,030.00	22,454,000	
2359	コア	18,300	1,867.00	34,166,100	
2477	手間いらず	6,000	3,050.00	18,300,000	
3031	ラクーンホールディングス	30,800	957.00	29,475,600	貸付有価証券 1,000株
3040	ソリトンシステムズ	21,300	1,262.00	26,880,600	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	29,700	2,063.00	61,271,100	
3626	ＴＩＳ	436,200	4,241.00	1,849,924,200	
3632	グリーホールディングス	138,300	559.00	77,309,700	
3633	GMOペパボ	5,000	1,449.00	7,245,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	310,300	2,072.00	642,941,600	
3636	三菱総合研究所	19,700	4,975.00	98,007,500	
3649	ファインデックス	32,800	714.00	23,419,200	
3655	ブレインパッド	30,900	1,085.00	33,526,500	
3656	ＫＬａｂ	104,500	149.00	15,570,500	貸付有価証券 3,000株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	58,700	396.00	23,245,200	
3659	ネクソン	907,400	2,236.00	2,028,946,400	
3660	アイスタイル	125,900	470.00	59,173,000	
3661	エムアップホールディングス	50,500	1,808.00	91,304,000	
3662	エイチーム	27,400	988.00	27,071,200	貸付有価証券 900株

3663	セルシス	58,600	1,219.00	71,433,400	
3665	エニグモ	45,900	293.00	13,448,700	
3668	コロプラ	140,200	498.00	69,819,600	
3673	ブロードリーフ	165,700	688.00	114,001,600	
3676	デジタルハーツホールディングス	29,400	1,040.00	30,576,000	
3678	メディアドゥ	18,700	1,634.00	30,555,800	
3679	じげん	103,100	441.00	45,467,100	
3681	ブイキューブ	56,700	183.00	10,376,100	
3687	フィックスターズ	41,400	1,698.00	70,297,200	
3688	ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	23,400	1,490.00	34,866,000	
3694	オプティム	42,500	672.00	28,560,000	貸付有価証券 1,300株
3696	セレス	18,600	2,542.00	47,281,200	
3697	ＳＨＩＦＴ	411,600	1,240.50	510,589,800	
3741	セック	7,100	4,780.00	33,938,000	
3762	テクマトリックス	89,000	2,051.00	182,539,000	
3763	プロシップ	18,100	1,771.00	32,055,100	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	102,400	2,977.00	304,844,800	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	94,200	7,810.00	735,702,000	
3771	システムリサーチ	28,300	1,705.00	48,251,500	
3774	インターネットイニシアティブ	225,500	2,527.50	569,951,250	
3778	さくらインターネット	64,500	3,995.00	257,677,500	貸付有価証券 1,600株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	12,600	2,406.00	30,315,600	
3817	ＳＲＡホールディングス	23,400	4,620.00	108,108,000	
3834	朝日ネット	44,300	695.00	30,788,500	
3835	ｅＢＡＳＥ	58,100	564.00	32,768,400	
3836	アバントグループ	57,900	1,784.00	103,293,600	
3837	アドソル日進	17,300	2,168.00	37,506,400	
3843	フリービット	21,600	1,541.00	33,285,600	
3844	コムチュア	54,600	1,729.00	94,403,400	
3853	アステリア	32,300	556.00	17,958,800	
3854	アイル	23,100	2,229.00	51,489,900	
3901	マークラインズ	24,400	2,465.00	60,146,000	
3902	メディカル・データ・ビジョン	49,300	423.00	20,853,900	
3903	ｇｕｍｉ	76,200	475.00	36,195,000	
3915	テラスカイ	15,900	2,218.00	35,266,200	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジ	23,900	2,531.00	60,490,900	
3921	ネオジャパン	10,800	1,596.00	17,236,800	貸付有価証券 100株
3922	ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	8,300	2,415.00	20,044,500	貸付有価証券 300株

3923	ラクス	195,200	2,040.00	398,208,000	
3925	ダブルスタンダード	14,600	1,587.00	23,170,200	
3926	オープンドア	28,900	670.00	19,363,000	貸付有価証券900株
3932	アカツキ	20,100	3,085.00	62,008,500	貸付有価証券300株
3937	Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	13,200	1,392.00	18,374,400	
3939	カナミックネットワーク	51,800	429.00	22,222,200	
3962	チェンジホールディングス	102,300	1,417.00	144,959,100	
3964	オークネット	19,100	2,410.00	46,031,000	
3978	マクロミル	81,300	1,272.00	103,413,600	
3983	オロ	17,400	2,573.00	44,770,200	
3984	ユーザーローカル	20,000	1,704.00	34,080,000	
3993	ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	33,200	3,130.00	103,916,000	
3994	マネーフォワード	101,300	4,176.00	423,028,800	
4053	Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	29,600	575.00	17,020,000	貸付有価証券900株
4071	プラスアルファ・コンサルティング	52,300	1,449.00	75,782,700	
4072	電算システムホールディングス	18,300	2,617.00	47,891,100	
4180	Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	125,900	1,426.00	179,533,400	
4194	ビジョナル	48,900	7,793.00	381,077,700	
4299	ハイマックス	12,900	1,330.00	17,157,000	
4307	野村総合研究所	894,300	4,887.00	4,370,444,100	
4323	日本システム技術	38,200	1,871.00	71,472,200	
4326	インテージホールディングス	23,300	1,712.00	39,889,600	
4333	東邦システムサイエンス	19,200	1,290.00	24,768,000	貸付有価証券100株
4344	ソースネクスト	210,700	233.00	49,093,100	
4373	シンプレクス・ホールディングス	81,100	2,930.00	237,623,000	
4382	ＨＥＲＯＺ	16,200	996.00	16,135,200	貸付有価証券500株
4384	ラクスル	100,000	1,088.00	108,800,000	
4385	メルカリ	227,400	2,623.00	596,470,200	
4390	ＩＰＳ	11,900	2,226.00	26,489,400	
4396	システムサポートホールディングス	14,400	2,025.00	29,160,000	
4413	ボードルア	4,400	5,020.00	22,088,000	
4420	イーソル	27,700	620.00	17,174,000	
4432	ウイングアーク１ｓｔ	43,000	3,595.00	154,585,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	13,800	1,004.00	13,855,200	
4434	サーバーワークス	7,300	2,459.00	17,950,700	
4443	Ｓａｎｓａｎ	116,600	2,040.00	237,864,000	
4449	ギフティ	36,500	1,427.00	52,085,500	
4480	メドレー	45,300	3,120.00	141,336,000	
4481	ベース	20,200	3,040.00	61,408,000	

4483	ＪＭＤＣ	50,300	2,772.00	139,431,600	
4662	フォーカスシステムズ	27,600	1,147.00	31,657,200	
4674	クレスコ	67,700	1,190.00	80,563,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	396,400	2,334.00	925,197,600	
4684	オービック	766,300	4,337.00	3,323,443,100	
4686	ジャストシステム	59,300	3,525.00	209,032,500	
4687	ＴＤＣソフト	69,600	1,300.00	90,480,000	
4689	ＬＩＮＥヤフー	6,603,200	536.30	3,541,296,160	
4704	トレンドマイクロ	216,800	10,345.00	2,242,796,000	
4709	ＩＤホールディングス	27,800	1,945.00	54,071,000	
4716	日本オラクル	79,000	16,290.00	1,286,910,000	
4719	アルファシステムズ	13,000	3,400.00	44,200,000	
4722	フューチャー	102,700	1,810.00	185,887,000	
4725	ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	25,300	2,023.00	51,181,900	
4733	オービックビジネスコンサルタント	69,600	7,135.00	496,596,000	
4743	アイティフォー	48,400	1,554.00	75,213,600	
4746	東計電算	11,500	4,145.00	47,667,500	
4768	大塚商会	467,800	3,255.00	1,522,689,000	
4776	サイボウズ	56,800	2,917.00	165,685,600	
4812	電通総研	40,100	6,300.00	252,630,000	
4813	ＡＣＣＥＳＳ	43,000	865.00	37,195,000	貸付有価証券 1,400株
4819	デジタルガレージ	66,000	4,820.00	318,120,000	
4820	ＥＭシステムズ	65,100	778.00	50,647,800	
4825	ウェザーニューズ	32,800	3,355.00	110,044,000	
4826	ＣＩＪ	113,100	467.00	52,817,700	
4828	ビジネスエンジニアリング	9,700	3,900.00	37,830,000	
4839	WOWOW	31,100	1,021.00	31,753,100	
4845	スカラ	38,300	432.00	16,545,600	
5032	ＡＮＹＣＯＬＯＲ	56,200	3,410.00	191,642,000	
6879	ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	41,300	544.00	22,467,200	
7527	システムソフト	143,600	78.00	11,200,800	
7595	アルゴグラフィックス	37,800	5,120.00	193,536,000	
7844	マーベラス	76,600	498.00	38,146,800	
7860	エイベックス	77,500	1,335.00	103,462,500	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	139,400	4,541.00	633,015,400	
8157	都築電気	24,800	2,345.00	58,156,000	
9401	ＴＢＳホールディングス	203,800	4,375.00	891,625,000	
9404	日本テレビホールディングス	365,300	3,084.00	1,126,585,200	
9405	朝日放送グループホールディングス	38,600	675.00	26,055,000	
9409	テレビ朝日ホールディングス	100,200	2,610.00	261,522,000	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	320,600	1,128.00	361,636,800	
9413	テレビ東京ホールディングス	25,500	3,635.00	92,692,500	

9416	ビジョン	62,100	1,207.00	74,954,700	
9418	Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	138,800	1,755.00	243,594,000	
9424	日本通信	331,900	143.00	47,461,700	
9432	日本電信電話	122,751,500	147.50	18,105,846,250	
9433	ＫＤＤＩ	3,035,300	4,797.00	14,560,334,100	
9434	ソフトバンク	66,072,900	215.80	14,258,531,820	
9435	光通信	47,700	39,410.00	1,879,857,000	
9438	エムティーアイ	27,800	844.00	23,463,200	貸付有価証券900株
9449	GMOインターネットグループ	134,400	3,204.00	430,617,600	
9450	ファイバーゲート	15,800	956.00	15,104,800	
9468	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	211,300	3,585.00	757,510,500	
9470	学研ホールディングス	75,500	1,005.00	75,877,500	貸付有価証券300株
9474	ゼンリン	70,500	1,011.00	71,275,500	
9600	アイネット	25,000	1,964.00	49,100,000	
9601	松竹	23,600	12,570.00	296,652,000	
9602	東宝	258,300	7,419.00	1,916,327,700	
9605	東映	68,200	5,310.00	362,142,000	
9613	ＮＴＴデータグループ	1,079,000	2,802.50	3,023,897,500	
9629	ピー・シー・エー	27,100	1,884.00	51,056,400	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	17,600	2,686.00	47,273,600	
9682	ＤＴＳ	72,200	4,260.00	307,572,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	207,400	6,872.00	1,425,252,800	
9692	シーイーシー	49,900	2,345.00	117,015,500	
9697	カプコン	820,100	3,764.00	3,086,856,400	
9702	アイ・エス・ビー	19,400	1,369.00	26,558,600	
9719	ＳＣＳＫ	337,000	3,792.00	1,277,904,000	
9739	ＮＳＷ	18,300	2,988.00	54,680,400	
9742	アイネス	32,200	1,774.00	57,122,800	
9746	ＴＫＣ	73,600	3,890.00	286,304,000	
9749	富士ソフト	72,700	9,794.00	712,023,800	
9759	ＮＳＤ	158,800	3,403.00	540,396,400	
9766	コナミグループ	154,600	18,145.00	2,805,217,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	28,700	3,545.00	101,741,500	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	27,300	4,620.00	126,126,000	
9928	ミロク情報サービス	37,500	1,912.00	71,700,000	
9984	ソフトバンクグループ	2,035,700	8,233.00	16,759,918,100	
167A	リョーサン菱洋ホールディングス	66,500	2,587.00	172,035,500	貸付有価証券1,900株
2676	高千穂交易	17,200	4,280.00	73,616,000	貸付有価証券600株
2692	伊藤忠食品	9,800	7,800.00	76,440,000	

2733	あらた	66,600	3,255.00	216,783,000	
2737	トーメンデバイス	6,300	6,130.00	38,619,000	
2760	東京エレクトロン　デバイス	43,400	3,110.00	134,974,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	70,500	1,718.00	121,119,000	
2768	双日	484,700	3,475.00	1,684,332,500	
2784	アルフレッサ　ホールディングス	405,700	2,183.00	885,643,100	
2874	横浜冷凍	109,400	895.00	97,913,000	
3023	ラサ商事	24,000	1,552.00	37,248,000	
3036	アルコニックス	62,100	1,581.00	98,180,100	
3038	神戸物産	336,800	3,439.00	1,158,255,200	
3076	あい　ホールディングス	78,400	2,085.00	163,464,000	
3107	ダイワボウホールディングス	192,700	2,571.50	495,528,050	貸付有価証券 100株
3132	マクニカホールディングス	330,600	1,937.50	640,537,500	
3139	ラクト・ジャパン	18,500	2,968.00	54,908,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	59,900	1,239.00	74,216,100	
3153	八洲電機	35,200	1,780.00	62,656,000	
3154	メディアスホールディングス	28,200	965.00	27,213,000	
3156	レスター	37,000	2,491.00	92,167,000	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	236,400	978.00	231,199,200	
3176	三洋貿易	44,600	1,535.00	68,461,000	
3180	ビューティガレージ	11,800	1,646.00	19,422,800	
3183	ウイン・パートナーズ	31,700	1,472.00	46,662,400	
3360	シップヘルスケアホールディングス	172,100	2,038.50	350,825,850	
3388	明治電機工業	16,200	1,615.00	26,163,000	
3543	コメダホールディングス	113,900	2,828.00	322,109,200	
3565	アセンテック	16,700	1,193.00	19,923,100	
7128	フルサト・マルカホールディングス	34,800	2,450.00	85,260,000	
7130	ヤマエグループホールディングス	46,900	2,478.00	116,218,200	
7414	小野建	47,800	1,540.00	73,612,000	
7420	佐鳥電機	27,600	1,755.00	48,438,000	
7433	伯東	24,900	4,425.00	110,182,500	
7438	コンドーテック	33,400	1,410.00	47,094,000	
7447	ナガイレーベン	55,000	1,963.00	107,965,000	
7451	三菱食品	40,200	5,070.00	203,814,000	
7456	松田産業	33,100	3,505.00	116,015,500	
7458	第一興商	168,400	1,718.50	289,395,400	
7459	メディパルホールディングス	472,200	2,373.50	1,120,766,700	
7466	ＳＰＫ	17,700	2,169.00	38,391,300	
7467	萩原電気ホールディングス	18,700	3,485.00	65,169,500	
7476	アズワン	135,000	2,420.50	326,767,500	
7480	スズデン	18,600	1,955.00	36,363,000	

7482	シモジマ	29,100	1,338.00	38,935,800	
7483	ドウシシャ	40,300	2,153.00	86,765,900	
7504	高速	25,800	2,169.00	55,960,200	
7510	たけびし	18,500	1,901.00	35,168,500	
7525	リックス	10,000	3,140.00	31,400,000	
7537	丸文	38,800	1,041.00	40,390,800	
7552	ハピネット	33,300	5,440.00	181,152,000	
7570	橋本総業ホールディングス	17,200	1,269.00	21,826,800	
7575	日本ライフライン	116,600	1,584.00	184,694,400	
7590	タカショー	35,200	409.00	14,396,800	
7599	ＩＤＯＭ	148,000	1,230.00	182,040,000	
7607	進和	26,600	3,005.00	79,933,000	
7609	ダイトロン	18,900	3,320.00	62,748,000	
7613	シークス	62,000	1,114.00	69,068,000	
7628	オーハシテクニカ	20,300	1,973.00	40,051,900	
7637	白銅	12,200	2,334.00	28,474,800	
8001	伊藤忠商事	2,926,400	7,119.00	20,833,041,600	
8002	丸紅	3,577,500	2,540.50	9,088,638,750	
8012	長瀬産業	194,500	2,806.50	545,864,250	
8014	蝶理	23,400	3,170.00	74,178,000	
8015	豊田通商	1,307,500	2,671.00	3,492,332,500	
8018	三共生興	56,600	651.00	36,846,600	
8020	兼松	182,000	2,610.50	475,111,000	
8031	三井物産	6,396,400	2,954.50	18,898,163,800	
8032	日本紙パルプ商事	208,000	613.00	127,504,000	
8037	カメイ	46,300	2,120.00	98,156,000	
8043	スターゼン	30,000	2,865.00	85,950,000	貸付有価証券 1,000株
8051	山善	146,600	1,371.00	200,988,600	
8052	椿本興業	24,000	2,198.00	52,752,000	
8053	住友商事	2,608,900	3,626.00	9,459,871,400	
8057	内田洋行	17,600	7,800.00	137,280,000	
8058	三菱商事	8,045,900	2,767.50	22,267,028,250	
8059	第一実業	40,900	2,342.00	95,787,800	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	85,500	5,162.00	441,351,000	
8061	西華産業	20,900	4,670.00	97,603,000	
8065	佐藤商事	30,200	1,590.00	48,018,000	
8070	東京産業	44,100	726.00	32,016,600	
8074	ユアサ商事	37,400	4,730.00	176,902,000	
8075	神鋼商事	9,500	6,230.00	59,185,000	
8078	阪和興業	71,700	5,220.00	374,274,000	
8079	正栄食品工業	28,900	4,140.00	119,646,000	
8081	カナデン	32,700	1,529.00	49,998,300	

8084	ＲＹＯＤＥＮ	35,100	2,581.00	90,593,100	
8088	岩谷産業	432,500	1,557.00	673,402,500	
8093	極東貿易	26,000	1,673.00	43,498,000	
8095	アステナホールディングス	82,000	467.00	38,294,000	貸付有価証券 2,000株
8097	三愛オブリ	101,600	1,807.00	183,591,200	
8098	稲畑産業	117,900	3,255.00	383,764,500	
8101	ＧＳＩクレオス	23,300	2,112.00	49,209,600	貸付有価証券 100株
8103	明和産業	62,100	728.00	45,208,800	
8125	ワキタ	64,000	1,777.00	113,728,000	
8129	東邦ホールディングス	117,600	4,367.00	513,559,200	
8130	サンゲツ	109,300	2,978.00	325,495,400	
8131	ミツウロコグループホールディングス	55,500	1,838.00	102,009,000	
8132	シナネンホールディングス	12,000	6,500.00	78,000,000	貸付有価証券 400株
8133	伊藤忠エネクス	107,900	1,647.00	177,711,300	
8136	サンリオ	353,700	7,005.00	2,477,668,500	貸付有価証券 11,000株
8137	サンワテクノス	19,700	2,185.00	43,044,500	
8141	新光商事	58,500	915.00	53,527,500	
8142	トーホー	18,600	3,520.00	65,472,000	貸付有価証券 200株
8150	三信電気	17,500	2,146.00	37,555,000	
8151	東陽テクニカ	40,100	1,440.00	57,744,000	
8153	モスフードサービス	64,000	3,590.00	229,760,000	
8154	加賀電子	88,300	2,799.00	247,151,700	
8158	ソーダニッカ	42,400	1,109.00	47,021,600	貸付有価証券 1,400株
8159	立花エレテック	26,000	2,554.00	66,404,000	
8275	フォーバル	17,100	1,440.00	24,624,000	
8283	ＰＡＬＴＡＣ	67,900	4,160.00	282,464,000	
8285	三谷産業	76,000	357.00	27,132,000	
9260	西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	13,300	1,922.00	25,562,600	
9273	コーア商事ホールディングス	38,900	714.00	27,774,600	
9274	ＫＰＰグループホールディングス	90,200	690.00	62,238,000	
9305	ヤマタネ	17,500	3,900.00	68,250,000	
9824	泉州電業	28,500	4,450.00	126,825,000	
9830	トラスコ中山	91,400	2,052.00	187,552,800	
9832	オートバックスセブン	151,500	1,519.00	230,128,500	
9837	モリト	34,600	1,535.00	53,111,000	
9869	加藤産業	53,900	4,940.00	266,266,000	
9882	イエローハット	76,800	2,781.00	213,580,800	
9896	ＪＫホールディングス	33,400	1,045.00	34,903,000	

9902	日伝	25,000	3,085.00	77,125,000	
9932	杉本商事	38,600	1,336.00	51,569,600	
9934	因幡電機産業	121,800	3,933.00	479,039,400	
9960	東テク	43,600	2,631.00	114,711,600	
9962	ミスミグループ本社	657,800	2,587.00	1,701,728,600	
9987	スズケン	143,500	5,136.00	737,016,000	
9991	ジェコス	26,000	1,104.00	28,704,000	
262A	インターメスティック	24,700	1,770.00	43,719,000	
2659	サンエー	73,800	3,170.00	233,946,000	
2664	カワチ薬品	34,000	2,815.00	95,710,000	
2670	エービーシー・マート	190,500	2,848.50	542,639,250	
2674	ハードオフコーポレーション	17,200	1,915.00	32,938,000	
2678	アスクル	102,100	1,626.00	166,014,600	
2681	ゲオホールディングス	48,900	1,880.00	91,932,000	
2685	アダストリア	60,100	2,991.00	179,759,100	
2695	くら寿司	51,000	3,100.00	158,100,000	
2698	キャンドゥ	15,500	3,525.00	54,637,500	
2726	パルグループホールディングス	99,700	3,135.00	312,559,500	
2730	エディオン	189,600	1,913.00	362,704,800	
2734	サーラコーポレーション	91,500	871.00	79,696,500	
2742	ハローズ	17,300	4,270.00	73,871,000	
2752	フジオフードグループ本社	54,400	1,193.00	64,899,200	
2753	あみやき亭	31,600	1,639.00	51,792,400	
2791	大黒天物産	15,600	6,810.00	106,236,000	
2792	ハニーズホールディングス	38,600	1,688.00	65,156,800	
3028	アルペン	41,900	2,333.00	97,752,700	
3034	クオールホールディングス	53,900	1,630.00	87,857,000	
3046	ジンズホールディングス	33,200	7,170.00	238,044,000	貸付有価証券 1,100株
3048	ビックカメラ	260,500	1,579.00	411,329,500	
3050	ＤＣＭホールディングス	225,400	1,421.00	320,293,400	
3053	ペッパーフードサービス	128,500	215.00	27,627,500	
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	617,100	2,894.50	1,786,195,950	貸付有価証券 5,900株
3086	Ｊ．フロント　リテイリング	499,600	1,888.00	943,244,800	
3087	ドトール・日レスホールディングス	77,200	2,450.00	189,140,000	
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	767,500	2,367.50	1,817,056,250	
3091	ブロンコビリー	25,500	3,825.00	97,537,500	
3092	ＺＯＺＯ	323,600	4,544.00	1,470,438,400	
3093	トレジャー・ファクトリー	30,000	1,832.00	54,960,000	
3097	物語コーポレーション	84,400	3,410.00	287,804,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	650,700	2,287.50	1,488,476,250	
3134	Ｈａｍｅｅ	20,100	1,330.00	26,733,000	

3141	ウエルシアホールディングス	225,900	2,174.50	491,219,550	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	61,700	2,883.00	177,881,100	
3179	シュッピン	42,900	1,118.00	47,962,200	
3182	オイシックス・ラ・大地	70,200	1,389.00	97,507,800	
3186	ネクステージ	99,500	1,652.00	164,374,000	
3191	ジョイフル本田	120,800	2,012.00	243,049,600	
3193	エターナルホスピタリティグループ	16,100	2,661.00	42,842,100	
3196	ホットランド	33,300	2,245.00	74,758,500	
3197	すかいらーくホールディングス	595,100	2,996.00	1,782,919,600	
3198	ＳＦＰホールディングス	24,600	2,130.00	52,398,000	貸付有価証券700株
3199	綿半ホールディングス	33,800	1,734.00	58,609,200	
3221	ヨシックスホールディングス	14,300	2,856.00	40,840,800	貸付有価証券300株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	185,900	836.00	155,412,400	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	25,300	328.00	8,298,400	貸付有価証券200株
3328	ＢＥＥＮＯＳ	27,200	3,990.00	108,528,000	
3333	あさひ	36,300	1,469.00	53,324,700	貸付有価証券300株
3341	日本調剤	28,700	1,460.00	41,902,000	
3349	コスモス薬品	86,200	7,438.00	641,155,600	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	4,809,100	2,215.50	10,654,561,050	貸付有価証券136,600株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	327,500	1,323.00	433,282,500	貸付有価証券9,200株
3391	ツルハホールディングス	76,300	9,420.00	718,746,000	
3395	サンマルクホールディングス	35,000	2,402.00	84,070,000	
3397	トリドールホールディングス	122,400	4,000.00	489,600,000	
3415	ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	46,800	271.00	12,682,800	
3539	ＪＭホールディングス	31,400	2,403.00	75,454,200	
3546	アレンザホールディングス	32,500	1,048.00	34,060,000	
3547	串カツ田中ホールディングス	13,100	1,423.00	18,641,300	貸付有価証券500株
3548	バロックジャパンリミテッド	50,800	708.00	35,966,400	
3549	クスリのアオキホールディングス	113,200	3,360.00	380,352,000	
3561	力の源ホールディングス	32,600	1,472.00	47,987,200	貸付有価証券800株
3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	232,200	4,489.00	1,042,345,800	
4350	メディカルシステムネットワーク	42,400	396.00	16,790,400	
7419	ノジマ	142,100	2,510.00	356,671,000	
7421	カッパ・クリエイト	68,400	1,532.00	104,788,800	
7453	良品計画	518,400	4,173.00	2,163,283,200	
7463	アドヴァングループ	37,200	903.00	33,591,600	

7475	アルビス	14,200	2,850.00	40,470,000	
7508	Ｇ－７ホールディングス	47,500	1,375.00	65,312,500	
7512	イオン北海道	107,300	846.00	90,775,800	貸付有価証券400株
7513	コジマ	83,900	1,041.00	87,339,900	貸付有価証券300株
7516	コーナン商事	48,000	3,790.00	181,920,000	
7520	エコス	16,100	2,191.00	35,275,100	
7522	ワタミ	52,500	1,032.00	54,180,000	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	879,600	4,205.00	3,698,718,000	
7545	西松屋チェーン	96,400	2,028.00	195,499,200	
7550	ゼンショーホールディングス	247,300	8,283.00	2,048,385,900	
7554	幸楽苑	37,800	1,102.00	41,655,600	
7581	サイゼリヤ	64,300	4,390.00	282,277,000	
7593	ＶＴホールディングス	169,800	519.00	88,126,200	
7596	魚力	15,200	2,441.00	37,103,200	
7605	フジ・コーポレーション	19,800	2,069.00	40,966,200	
7606	ユナイテッドアローズ	46,500	2,185.00	101,602,500	
7611	ハイデイ日高	70,400	2,810.00	197,824,000	貸付有価証券2,000株
7616	コロワイド	245,700	1,746.00	428,992,200	貸付有価証券24,500株
7630	壱番屋	171,900	952.00	163,648,800	
7649	スギホールディングス	233,900	2,839.50	664,159,050	
7679	薬王堂ホールディングス	21,300	1,905.00	40,576,500	
7683	ダブルエー	8,800	1,242.00	10,929,600	
8005	スクロール	64,800	1,029.00	66,679,200	
8008	ヨンドシーホールディングス	41,200	1,842.00	75,890,400	
8160	木曽路	65,900	2,224.00	146,561,600	
8163	ＳＲＳホールディングス	71,800	1,255.00	90,109,000	
8165	千趣会	88,100	270.00	23,787,000	貸付有価証券2,800株
8167	リテールパートナーズ	64,600	1,383.00	89,341,800	
8173	上新電機	43,100	2,266.00	97,664,600	
8174	日本瓦斯	208,300	2,285.00	475,965,500	
8179	ロイヤルホールディングス	76,700	2,606.00	199,880,200	
8185	チヨダ	41,600	1,112.00	46,259,200	
8194	ライフコーポレーション	91,300	1,929.00	176,117,700	
8200	リンガーハット	56,200	2,321.00	130,440,200	
8203	ＭｒＭａｘＨＤ	54,900	679.00	37,277,100	
8214	ＡＯＫＩホールディングス	93,300	1,319.00	123,062,700	
8217	オークワ	69,600	888.00	61,804,800	貸付有価証券2,000株
8218	コメリ	58,600	3,000.00	175,800,000	

8219	青山商事	93,000	2,148.00	199,764,000	
8227	しまむら	102,200	8,375.00	855,925,000	
8233	高島屋	605,000	1,234.50	746,872,500	貸付有価証券 17,200株
8237	松屋	73,800	1,038.00	76,604,400	
8242	エイチ・ツー・オー　リテイリング	211,900	2,329.00	493,515,100	
8244	近鉄百貨店	24,900	2,266.00	56,423,400	
8252	丸井グループ	289,000	2,728.00	788,392,000	
8255	アクシアル　リテイリング	118,800	999.00	118,681,200	
8267	イオン	1,609,900	3,757.00	6,048,394,300	貸付有価証券 45,800株
8273	イズミ	66,200	3,169.00	209,787,800	
8276	平和堂	71,400	2,535.00	180,999,000	
8278	フジ	80,200	2,154.00	172,750,800	
8279	ヤオコー	51,600	9,310.00	480,396,000	
8281	ゼビオホールディングス	59,000	1,287.00	75,933,000	
8282	ケーズホールディングス	292,300	1,411.50	412,581,450	貸付有価証券 9,100株
9262	シルバーライフ	11,700	746.00	8,728,200	貸付有価証券 400株
9267	Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	38,200	2,944.00	112,460,800	
9278	ブックオフグループホールディングス	31,600	1,492.00	47,147,200	
9279	ギフトホールディングス	21,500	2,873.00	61,769,500	
9627	アインホールディングス	43,600	5,022.00	218,959,200	
9828	Ｇｅｎｋｉ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｄｉｎｉｎｇ	24,600	3,625.00	89,175,000	
9831	ヤマダホールディングス	1,338,900	439.50	588,446,550	
9842	アークランズ	129,500	1,689.00	218,725,500	
9843	ニトリホールディングス	158,500	14,385.00	2,280,022,500	
9850	グルメ杵屋	35,300	1,057.00	37,312,100	
9856	ケーユーホールディングス	25,500	1,160.00	29,580,000	
9861	吉野家ホールディングス	170,400	2,986.00	508,814,400	
9887	松屋フーズホールディングス	20,500	5,740.00	117,670,000	
9900	サガミホールディングス	69,900	1,707.00	119,319,300	
9936	王将フードサービス	86,000	3,240.00	278,640,000	
9946	ミニストップ	36,200	1,821.00	65,920,200	
9948	アークス	73,200	2,938.00	215,061,600	
9956	バローホールディングス	83,100	2,423.00	201,351,300	
9974	ベルク	21,700	6,830.00	148,211,000	
9979	大庄	26,100	1,118.00	29,179,800	
9983	ファーストリテイリング	244,800	45,540.00	11,148,192,000	貸付有価証券 7,500株
9989	サンドラッグ	146,900	4,290.00	630,201,000	
9990	サックスバー　ホールディングス	41,400	906.00	37,508,400	

9997	ベルーナ	104,700	951.00	99,569,700	貸付有価証券 2,900株
5830	いよぎんホールディングス	530,500	1,787.50	948,268,750	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	892,600	1,689.50	1,508,047,700	
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	341,200	1,746.50	595,905,800	
5838	楽天銀行	187,900	6,632.00	1,246,152,800	
5844	京都フィナンシャルグループ	510,100	2,359.00	1,203,325,900	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	2,034,400	738.30	1,501,997,520	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	51,900	5,960.00	309,324,000	
7180	九州フィナンシャルグループ	713,000	760.30	542,093,900	
7182	ゆうちょ銀行	3,339,800	1,615.00	5,393,777,000	
7184	富山第一銀行	128,600	1,093.00	140,559,800	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,155,900	1,022.00	2,203,329,800	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	249,500	2,148.00	535,926,000	
7322	三十三フィナンシャルグループ	36,200	2,455.00	88,871,000	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	127,200	3,240.00	412,128,000	
7337	ひろぎんホールディングス	570,100	1,252.00	713,765,200	
7350	おきなわフィナンシャルグループ	31,900	2,677.00	85,396,300	
7380	十六フィナンシャルグループ	56,900	4,975.00	283,077,500	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	39,600	5,970.00	236,412,000	
7384	プロクレアホールディングス	46,300	1,817.00	84,127,100	
7389	あいちフィナンシャルグループ	75,600	3,020.00	228,312,000	
8304	あおぞら銀行	279,600	2,144.50	599,602,200	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	25,995,800	2,163.50	56,241,913,300	
8308	りそなホールディングス	4,969,900	1,393.00	6,923,070,700	
8309	三井住友トラストグループ	1,442,900	3,996.00	5,765,828,400	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	8,454,100	3,987.00	33,706,496,700	
8331	千葉銀行	1,254,800	1,465.50	1,838,909,400	貸付有価証券 35,000株
8334	群馬銀行	703,900	1,277.00	898,880,300	
8336	武蔵野銀行	61,700	3,335.00	205,769,500	
8337	千葉興業銀行	95,700	1,460.00	139,722,000	
8338	筑波銀行	177,800	262.00	46,583,600	
8341	七十七銀行	129,700	4,779.00	619,836,300	
8343	秋田銀行	27,100	2,633.00	71,354,300	
8344	山形銀行	45,000	1,484.00	66,780,000	貸付有価証券 1,400株
8345	岩手銀行	25,600	3,240.00	82,944,000	
8346	東邦銀行	349,700	358.00	125,192,600	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	352,900	4,144.00	1,462,417,600	
8358	スルガ銀行	273,000	1,382.00	377,286,000	
8359	八十二銀行	911,700	1,087.00	991,017,900	貸付有価証券 900株

8360	山梨中央銀行	45,400	2,209.00	100,288,600	
8361	大垣共立銀行	77,200	2,434.00	187,904,800	
8362	福井銀行	36,200	1,897.00	68,671,400	
8364	清水銀行	16,100	1,568.00	25,244,800	
8366	滋賀銀行	61,300	5,100.00	312,630,000	
8367	南都銀行	61,000	4,175.00	254,675,000	
8368	百五銀行	381,200	752.00	286,662,400	
8370	紀陽銀行	145,000	2,394.00	347,130,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	228,000	2,512.00	572,736,000	
8381	山陰合同銀行	253,600	1,354.00	343,374,400	
8386	百十四銀行	39,600	3,645.00	144,342,000	
8387	四国銀行	59,400	1,235.00	73,359,000	
8388	阿波銀行	56,800	2,983.00	169,434,400	
8392	大分銀行	24,000	3,490.00	83,760,000	
8393	宮崎銀行	26,500	3,405.00	90,232,500	
8395	佐賀銀行	23,700	2,363.00	56,003,100	
8399	琉球銀行	92,900	1,181.00	109,714,900	
8410	セブン銀行	1,451,700	292.50	424,622,250	
8411	みずほフィナンシャルグループ	5,469,900	4,319.00	23,624,498,100	
8418	山口フィナンシャルグループ	397,400	1,825.50	725,453,700	
8522	名古屋銀行	25,300	8,020.00	202,906,000	
8524	北洋銀行	552,600	545.00	301,167,000	
8541	愛媛銀行	59,100	1,129.00	66,723,900	貸付有価証券 1,700株
8544	京葉銀行	182,000	900.00	163,800,000	
8550	栃木銀行	185,500	320.00	59,360,000	
8551	北日本銀行	14,200	3,395.00	48,209,000	貸付有価証券 400株
8558	東和銀行	74,400	664.00	49,401,600	
8600	トモニホールディングス	387,100	544.00	210,582,400	
8713	フィデアホールディングス	41,900	1,585.00	66,411,500	
8714	池田泉州ホールディングス	562,100	435.00	244,513,500	
7148	ＦＰＧ	143,100	2,440.00	349,164,000	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	65,700	1,910.00	125,487,000	
8473	ＳＢＩホールディングス	652,400	4,295.00	2,802,058,000	
8595	ジャフコ　グループ	120,800	2,171.00	262,256,800	
8601	大和証券グループ本社	2,897,700	1,071.00	3,103,436,700	
8604	野村ホールディングス	6,814,800	991.00	6,753,466,800	
8609	岡三証券グループ	320,200	685.00	219,337,000	
8613	丸三証券	134,800	975.00	131,430,000	貸付有価証券 900株
8614	東洋証券	121,000	600.00	72,600,000	貸付有価証券 3,400株

8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	481,100	518.00	249,209,800	
8622	水戸証券	111,200	576.00	64,051,200	
8624	いちよし証券	81,700	771.00	62,990,700	
8628	松井証券	279,200	792.00	221,126,400	
8698	マネックスグループ	396,900	754.00	299,262,600	
8706	極東証券	50,400	1,580.00	79,632,000	
8707	岩井コスモホールディングス	46,200	2,542.00	117,440,400	
8708	アイザワ証券グループ	58,500	1,633.00	95,530,500	
8739	スパークス・グループ	44,900	1,637.00	73,501,300	
7181	かんぽ生命保険	471,700	3,116.00	1,469,817,200	
7388	ＦＰパートナー	17,700	2,553.00	45,188,100	貸付有価証券600株
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	1,981,300	4,661.00	9,234,839,300	
8715	アニコム　ホールディングス	137,600	544.00	74,854,400	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	2,969,800	3,419.00	10,153,746,200	
8750	第一生命ホールディングス	1,905,800	4,650.00	8,861,970,000	
8766	東京海上ホールディングス	3,956,600	5,925.00	23,442,855,000	
8795	Ｔ＆Ｄホールディングス	1,088,200	3,191.00	3,472,446,200	
8798	アドバンスクリエイト	31,800	297.00	9,444,600	貸付有価証券900株
7164	全国保証	106,000	6,025.00	638,650,000	
7187	ジェイリース	30,500	1,450.00	44,225,000	
7198	ＳＢＩアルヒ	41,300	866.00	35,765,800	
7199	プレミアグループ	68,500	2,147.00	147,069,500	貸付有価証券2,200株
7383	ネットプロテクションズホールディングス	135,100	492.00	66,469,200	
8253	クレディセゾン	256,800	3,768.00	967,622,400	
8424	芙蓉総合リース	37,300	11,845.00	441,818,500	
8425	みずほリース	304,500	1,069.00	325,510,500	
8439	東京センチュリー	302,900	1,519.50	460,256,550	
8511	日本証券金融	148,900	1,862.00	277,251,800	
8515	アイフル	671,100	364.00	244,280,400	
8566	リコーリース	38,500	5,460.00	210,210,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	232,700	1,360.50	316,588,350	
8572	アコム	964,200	398.30	384,040,860	
8584	ジャックス	48,600	4,050.00	196,830,000	
8585	オリエントコーポレーション	132,200	835.00	110,387,000	貸付有価証券200株
8591	オリックス	2,326,300	3,217.00	7,483,707,100	
8593	三菱ＨＣキャピタル	2,031,400	1,041.00	2,114,687,400	
8697	日本取引所グループ	2,410,900	1,650.00	3,977,985,000	
8771	イー・ギャランティ	66,200	1,782.00	117,968,400	

8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	19,900	3,985.00	79,301,500	
1435	ｒｏｂｏｔ　ｈｏｍｅ	112,200	180.00	20,196,000	
1878	大東建託	137,900	15,810.00	2,180,199,000	
2337	いちご	342,900	394.00	135,102,600	
2353	日本駐車場開発	482,500	243.00	117,247,500	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	41,900	922.00	38,631,800	
2980	ＳＲＥホールディングス	15,000	3,055.00	45,825,000	
3003	ヒューリック	945,300	1,473.50	1,392,899,550	
3231	野村不動産ホールディングス	254,000	4,495.00	1,141,730,000	
3232	三重交通グループホールディングス	86,700	518.00	44,910,600	
3245	ディア・ライフ	69,100	1,120.00	77,392,000	
3252	地主	35,800	2,115.00	75,717,000	
3276	ＪＰＭＣ	23,400	1,187.00	27,775,800	
3284	フージャースホールディングス	62,500	1,098.00	68,625,000	
3288	オープンハウスグループ	148,600	5,813.00	863,811,800	
3289	東急不動産ホールディングス	1,218,400	1,060.00	1,291,504,000	
3291	飯田グループホールディングス	388,300	2,367.50	919,300,250	
3457	Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	24,500	1,270.00	31,115,000	貸付有価証券 200株
3458	シーアールイー	18,100	1,698.00	30,733,800	
3465	ケイアイスター不動産	22,000	4,715.00	103,730,000	
3475	グッドコムアセット	32,900	810.00	26,649,000	
3480	ジェイ・エス・ビー	16,900	3,210.00	54,249,000	
3482	ロードスターキャピタル	23,100	2,595.00	59,944,500	
3498	霞ヶ関キャピタル	16,600	13,530.00	224,598,000	
4666	パーク２４	315,800	2,030.50	641,231,900	貸付有価証券 9,700株
4809	パラカ	12,800	1,823.00	23,334,400	
6620	宮越ホールディングス	18,500	1,179.00	21,811,500	貸付有価証券 600株
8801	三井不動産	5,565,200	1,411.00	7,852,497,200	
8802	三菱地所	2,309,600	2,593.00	5,988,792,800	
8803	平和不動産	65,800	4,860.00	319,788,000	
8804	東京建物	354,000	2,659.00	941,286,000	
8818	京阪神ビルディング	67,600	1,475.00	99,710,000	
8830	住友不動産	659,300	6,010.00	3,962,393,000	
8841	テーオーシー	72,200	685.00	49,457,000	
8848	レオパレス２１	354,800	596.00	211,460,800	
8850	スターツコーポレーション	66,500	4,135.00	274,977,500	
8860	フジ住宅	51,000	735.00	37,485,000	
8864	空港施設	57,100	631.00	36,030,100	
8869	明和地所	32,500	1,034.00	33,605,000	
8871	ゴールドクレスト	27,500	3,195.00	87,862,500	

8877	エスリード	19,000	4,340.00	82,460,000	
8881	日神グループホールディングス	65,000	543.00	35,295,000	
8892	日本エスコン	106,200	1,064.00	112,996,800	
8897	ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	237,500	522.00	123,975,000	
8905	イオンモール	245,100	2,355.00	577,210,500	
8918	ランド	2,615,200	8.00	20,921,600	
8919	カチタス	108,900	2,023.00	220,304,700	
8923	トーセイ	67,400	2,441.00	164,523,400	
8934	サンフロンティア不動産	67,500	2,031.00	137,092,500	
8935	ＦＪネクストホールディングス	42,600	1,244.00	52,994,400	
8999	グランディハウス	37,900	586.00	22,209,400	
9706	日本空港ビルデング	143,300	4,281.00	613,467,300	
2120	ＬＩＦＵＬＬ	103,300	161.00	16,631,300	
2121	ＭＩＸＩ	79,400	3,400.00	269,960,000	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	152,800	798.00	121,934,400	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	622,100	633.40	394,038,140	
2130	メンバーズ	16,500	1,148.00	18,942,000	
2146	ＵＴグループ	55,200	2,241.00	123,703,200	
2148	アイティメディア	22,700	1,637.00	37,159,900	貸付有価証券 300株
2150	ケアネット	86,500	688.00	59,512,000	
2153	Ｅ・Ｊホールディングス	24,700	1,681.00	41,520,700	
2154	オープンアップグループ	141,200	1,900.00	268,280,000	
2157	コシダカホールディングス	128,900	1,057.00	136,247,300	
2168	パソナグループ	51,300	2,216.00	113,680,800	
2170	リンクアンドモチベーション	100,600	522.00	52,513,200	
2175	エス・エム・エス	161,700	1,163.50	188,137,950	
2181	パーソルホールディングス	3,856,400	257.60	993,408,640	
2193	クックパッド	115,700	134.00	15,503,800	
2301	学情	21,500	1,796.00	38,614,000	
2305	スタジオアリス	21,200	2,087.00	44,244,400	
2325	ＮＪＳ	10,400	4,420.00	45,968,000	
2331	綜合警備保障	706,500	1,148.00	811,062,000	
2371	カカクコム	305,000	2,135.00	651,175,000	貸付有価証券 8,600株
2372	アイロムグループ	17,100	2,786.00	47,640,600	
2374	セントケア・ホールディング	26,900	778.00	20,928,200	
2378	ルネサンス	32,900	1,107.00	36,420,300	
2379	ディップ	74,000	2,263.00	167,462,000	
2389	デジタルホールディングス	21,500	1,451.00	31,196,500	
2395	新日本科学	44,800	1,513.00	67,782,400	
2413	エムスリー	835,900	1,697.00	1,418,522,300	
2429	ワールドホールディングス	16,600	2,130.00	35,358,000	

2432	ディー・エヌ・エー	169,100	3,635.00	614,678,500	貸付有価証券 4,700株
2433	博報堂ＤＹホールディングス	479,500	1,132.50	543,033,750	
2440	ぐるなび	78,800	296.00	23,324,800	貸付有価証券 2,500株
2445	タカミヤ	57,300	405.00	23,206,500	
2461	ファンコミュニケーションズ	59,200	403.00	23,857,600	貸付有価証券 300株
2462	ライク	22,000	1,487.00	32,714,000	
2471	エスプール	133,700	310.00	41,447,000	
2475	ＷＤＢホールディングス	21,600	1,908.00	41,212,800	
2489	アドウェイズ	51,700	279.00	14,424,300	
2491	バリューコマース	37,100	853.00	31,646,300	
2492	インフォマート	399,200	352.00	140,518,400	
2749	ＪＰホールディングス	108,100	684.00	73,940,400	
4286	ＣＬホールディングス	10,100	829.00	8,372,900	
4290	プレステージ・インターナショナル	198,000	684.00	135,432,000	
4298	プロトコーポレーション	44,700	2,100.00	93,870,000	
4301	アミューズ	25,800	1,646.00	42,466,800	
4310	ドリームインキュベータ	10,300	4,365.00	44,959,500	貸付有価証券 500株
4318	クイック	29,400	1,993.00	58,594,200	
4324	電通グループ	449,900	3,383.00	1,522,011,700	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	20,200	946.00	19,109,200	
4337	ぴあ	14,400	2,809.00	40,449,600	
4343	イオンファンタジー	18,300	2,685.00	49,135,500	貸付有価証券 500株
4345	シーティーエス	58,200	802.00	46,676,400	
4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	123,800	2,756.50	341,254,700	
4641	アルプス技研	36,800	2,626.00	96,636,800	
4651	サニックス	60,200	249.00	14,989,800	
4658	日本空調サービス	45,400	1,037.00	47,079,800	
4661	オリエンタルランド	2,493,300	3,115.00	7,766,629,500	
4665	ダスキン	92,300	3,733.00	344,555,900	
4668	明光ネットワークジャパン	51,300	772.00	39,603,600	
4671	ファルコホールディングス	17,000	2,450.00	41,650,000	
4680	ラウンドワン	399,400	1,065.00	425,361,000	
4681	リゾートトラスト	167,000	3,020.00	504,340,000	
4694	ビー・エム・エル	52,100	3,055.00	159,165,500	
4714	リソー教育	264,400	268.00	70,859,200	
4718	早稲田アカデミー	23,400	2,111.00	49,397,400	
4732	ユー・エス・エス	870,000	1,451.50	1,262,805,000	
4745	東京個別指導学院	50,100	337.00	16,883,700	
4751	サイバーエージェント	935,100	1,293.00	1,209,084,300	貸付有価証券 29,000株

4755	楽天グループ	2,984,300	905.90	2,703,477,370	
4763	クリーク・アンド・リバー社	21,200	1,708.00	36,209,600	
4765	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	82,800	700.00	57,960,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	75,300	320.00	24,096,000	
4784	GMOインターネット	7,700	1,200.00	9,240,000	
4792	山田コンサルティンググループ	21,400	1,792.00	38,348,800	
4801	セントラルスポーツ	15,900	2,479.00	39,416,100	貸付有価証券200株
4848	フルキャストホールディングス	34,600	1,586.00	54,875,600	
4849	エン・ジャパン	68,800	1,735.00	119,368,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	257,300	3,254.00	837,254,200	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	22,000	746.00	16,412,000	
6036	ＫｅｅＰｅｒ技研	26,100	4,055.00	105,835,500	
6047	Ｇｕｎｏｓｙ	33,600	663.00	22,276,800	
6050	イー・ガーディアン	20,200	2,074.00	41,894,800	貸付有価証券500株
6055	ジャパンマテリアル	129,400	1,340.00	173,396,000	
6058	ベクトル	57,700	1,006.00	58,046,200	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	35,200	1,354.00	47,660,800	
6070	キャリアリンク	15,500	2,307.00	35,758,500	
6071	ＩＢＪ	32,300	663.00	21,414,900	
6073	アサンテ	20,900	1,656.00	34,610,400	
6078	バリューＨＲ	37,900	1,512.00	57,304,800	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	34,200	2,903.00	99,282,600	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	16,800	1,048.00	17,606,400	
6088	シグマクシス・ホールディングス	123,200	945.00	116,424,000	
6089	ウィルグループ	35,500	1,003.00	35,606,500	
6095	メドピア	33,800	473.00	15,987,400	
6098	リクルートホールディングス	3,300,200	8,305.00	27,408,161,000	
6099	エラン	55,900	740.00	41,366,000	
6178	日本郵政	4,737,400	1,598.00	7,570,365,200	
6183	ベルシステム２４ホールディングス	45,400	1,301.00	59,065,400	
6184	鎌倉新書	36,100	466.00	16,822,600	貸付有価証券1,200株
6191	エアトリ	31,000	1,038.00	32,178,000	
6194	アトラエ	29,600	687.00	20,335,200	
6196	ストライク	20,800	3,070.00	63,856,000	
6197	ソラスト	116,600	480.00	55,968,000	
6199	セラク	12,800	1,789.00	22,899,200	
6200	インソース	91,800	826.00	75,826,800	
6532	ベイカレント	310,900	6,726.00	2,091,113,400	

6533	Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	9,300	789.00	7,337,700	
6535	アイモバイル	53,700	541.00	29,051,700	貸付有価証券 1,600株
6539	ＭＳ－Ｊａｐａｎ	23,100	1,008.00	23,284,800	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディン	164,500	2,724.00	448,098,000	
6560	エル・ティー・エス	5,700	2,196.00	12,517,200	
6564	ミダックホールディングス	25,600	2,177.00	55,731,200	
6571	キュービーネットホールディングス	24,200	1,043.00	25,240,600	
6572	オープングループ	67,400	283.00	19,074,200	
7033	マネジメントソリューションズ	20,700	1,775.00	36,742,500	
7034	プロレド・パートナーズ	10,300	407.00	4,192,100	
7038	フロンティア・マネジメント	12,700	710.00	9,017,000	
7071	アンビスホールディングス	90,600	458.00	41,494,800	
7085	カーブスホールディングス	115,500	672.00	77,616,000	
7088	フォーラムエンジニアリング	49,300	1,063.00	52,405,900	
7092	Ｆａｓｔ Ｆｉｔｎｅｓｓ Ｊａｐａｎ	14,400	1,447.00	20,836,800	
7095	Ｍａｃｂｅｅ Ｐｌａｎｅｔ	11,800	2,867.00	33,830,600	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	51,200	282.00	14,438,400	
7358	ポピンズ	7,800	1,176.00	9,172,800	貸付有価証券 300株
7366	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	38,500	1,108.00	42,658,000	
8876	リログループ	235,400	1,931.50	454,675,100	
8920	東祥	35,400	649.00	22,974,600	
9161	ＩＤ＆Ｅホールディングス	7,000	6,470.00	45,290,000	
9216	ビーウィズ	10,800	1,565.00	16,902,000	
9229	サンウェルズ	16,300	557.00	9,079,100	貸付有価証券 400株
9247	ＴＲＥホールディングス	97,100	1,672.00	162,351,200	
9248	人・夢・技術グループ	17,400	1,689.00	29,388,600	
9332	ＮＩＳＳＯホールディングス	36,600	804.00	29,426,400	
9336	大栄環境	92,200	2,938.00	270,883,600	
9341	ＧＥＮＯＶＡ	14,400	1,024.00	14,745,600	
9347	日本管財ホールディングス	44,400	2,719.00	120,723,600	
9552	Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	45,600	1,207.00	55,039,200	
9603	エイチ・アイ・エス	135,200	1,465.00	198,068,000	
9612	ラックランド	17,600	1,717.00	30,219,200	
9616	共立メンテナンス	132,800	3,251.00	431,732,800	貸付有価証券 4,200株
9619	イチネンホールディングス	41,100	1,774.00	72,911,400	
9621	建設技術研究所	43,600	2,349.00	102,416,400	
9622	スペース	30,700	1,128.00	34,629,600	
9628	燦ホールディングス	35,400	1,242.00	43,966,800	

9632	スバル興業	16,400	3,295.00	54,038,000	
9644	タナベコンサルティンググループ	18,200	1,387.00	25,243,400	
9663	ナガワ	11,300	6,680.00	75,484,000	
9672	東京都競馬	31,000	4,440.00	137,640,000	
9678	カナモト	65,600	3,260.00	213,856,000	
9699	ニシオホールディングス	34,900	4,250.00	148,325,000	
9715	トランス・コスモス	54,000	3,255.00	175,770,000	
9716	乃村工藝社	184,500	917.00	169,186,500	
9722	藤田観光	18,800	10,000.00	188,000,000	
9726	ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	25,200	1,207.00	30,416,400	
9729	トーカイ	37,400	2,169.00	81,120,600	
9735	セコム	861,500	5,229.00	4,504,783,500	
9740	セントラル警備保障	22,800	2,885.00	65,778,000	
9743	丹青社	89,400	1,140.00	101,916,000	
9744	メイテックグループホールディングス	156,000	3,011.00	469,716,000	
9755	応用地質	38,300	2,805.00	107,431,500	
9757	船井総研ホールディングス	84,600	2,361.00	199,740,600	
9769	学究社	16,900	2,252.00	38,058,800	
9787	イオンディライト	44,700	5,380.00	240,486,000	
9788	ナック	43,000	611.00	26,273,000	
9793	ダイセキ	102,000	3,855.00	393,210,000	
9795	ステップ	15,400	2,290.00	35,266,000	
合　計		777,654,300		1,639,937,572,840	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	17,839,973,515
Ⅱ　負債総額	11,281,252
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	17,828,692,263
Ⅳ　発行済口数	6,428,790,205口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7733
（10,000口当たり）	（27,733）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2025年 3月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	1,630,354,634,979
Ⅱ　負債総額	12,750,756,991
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,617,603,877,988
Ⅳ　発行済口数	484,191,481,177口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	3.3408
（10,000口当たり）	（33,408）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2025年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2025年 3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	803	40,205,122
追加型公社債投資信託	16	1,489,273
単位型株式投資信託	82	356,306
単位型公社債投資信託	42	101,777
合　計	943	42,152,478

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当中間会計期間より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度に係る中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,733,041	※2	58,206,340
有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	※2	688,142	※2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	181,551	※1	2,936,036
器具備品	※1	730,357	※1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	807,066	※1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		507,559		807,451
未払金				
未払収益分配金		114,094		105,550
未払償還金		7,418		43,553
未払手数料	※2	6,139,595	※2	7,523,485
その他未払金	※2	955,697	※2	885,002
未払費用	※2	5,778,896	※2	8,611,140
未払消費税等		439,657		623,219
未払法人税等		2,375,281		2,235,007

賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303
流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	84,121,445	98,635,342
投資顧問料	2,750,601	3,117,320
その他営業収益	10,412	148,442
営業収益合計	86,882,459	101,901,104

営業費用				
支払手数料	※4	31,461,274	※4	34,494,219
広告宣伝費		798,894		593,586
公告費		375		1,017
調査費				
調査費		2,849,042		3,537,103
委託調査費		19,236,505		27,296,058
事務委託費		1,751,807		1,861,577
営業雑経費				
通信費		113,480		137,737
印刷費		367,379		390,143
協会費		58,128		68,869
諸会費		18,447		20,108
事務機器関連費		2,238,382		2,531,009
その他営業雑経費		-		139,012
営業費用合計		58,893,717		71,070,444
一般管理費				
給料				
役員報酬		416,461		400,592
給料・手当		6,565,766		7,202,711
賞与引当金繰入		849,840		1,182,242
役員賞与引当金繰入		154,872		175,992
福利厚生費		1,279,885		1,424,215
交際費		8,942		10,054
旅費交通費		75,274		108,782
租税公課		403,955		397,138
不動産賃借料		719,707		728,550
退職給付費用		388,176		381,449
固定資産減価償却費		2,418,341		2,469,755
諸経費		444,313		490,104
一般管理費合計		13,725,534		14,971,590
営業利益		14,263,207		15,859,070

（単位：千円）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		47,353		54,618
受取利息	※4	10,279	※4	12,836
投資有価証券償還益		609,102		204,527
収益分配金等時効完成分		94,351		17,722
受取賃貸料	※4	65,808	※4	162,111
その他		36,894		44,734
営業外収益合計		863,788		496,550
営業外費用				
投資有価証券償還損		32,995		234,700
時効後支払損引当金繰入		31,951		-
事務過誤費		2,680		10,822

賃貸関連費用		14,262		108,773
その他		32,394		25,903
営業外費用合計		114,284		380,199
経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	※1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	※3	32,791	※3	20,246
固定資産売却損		-	※2	65,427
減損損失	※5	315,350		-
企業結合関連費用		-	※6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	※4	4,860,444	※4	4,542,085
法人税等調整額		△271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125

当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087

当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　5年～50年
器具備品　2年～20年
投資不動産　3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
(5)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(6)時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6.収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
(1)委託者報酬
投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
(2)投資顧問料
顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。
7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項
グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

（貸借対照表関係）
※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

（損益計算書関係）
※1.固定資産売却益の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

※2.固定資産売却損の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

※3.固定資産除却損の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

※4.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

※5.減損損失
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当事業年度については、該当事項はありません。

※6.企業結合関連費用
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② １株当たり配当額 28,713円
③ 基準日 2022年3月31日
④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 24,440円
④ 基準日 2023年3月31日
⑤ 効力発生日 2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② １株当たり配当額 24,440円
③ 基準日 2023年3月31日
④ 効力発生日 2023年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 45,747,620千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 216,218円
④ 基準日 2024年3月31日
⑤ 効力発生日 2024年6月27日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
1年内	962,809千円	681,212千円
1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

		貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	有価証券	1,579,691	1,579,691	―
(2)	金銭の信託	10,400,000	10,400,000	―
(3)	投資有価証券	12,022,365	12,022,365	―
	資産計	24,002,056	24,002,056	―

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	―	―	―
金銭の信託	10,400,000	―	―	―
未収委託者報酬	16,753,855	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	―
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	―

第39期(2024年3月31日現在)

		貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	有価証券	15,283	15,283	―
(2)	金銭の信託	10,500,500	10,500,500	―
(3)	投資有価証券	13,788,071	13,788,071	―
	資産計	24,303,855	24,303,855	―

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	－	－	－
金銭の信託	10,500,500	－	－	－
未収委託者報酬	21,064,747	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	1,579,691	－	1,579,691
金銭の信託	－	10,400,000	－	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	－	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	－	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	―	15,283	―	15,283
金銭の信託	―	10,500,500	―	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	―	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	―	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,939,577	7,241,136	△301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	△301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は

10,500,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	―	14,120
債券	―	―	―
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	△186,130	△79,379
退職給付の支払額	△176,727	△300,286
過去勤務費用の発生額	―	―
企業結合による影響額	―	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	△103,934	227,699

事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△100,694	△204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,468,195　千円	2,250,427　千円
年金資産	△2,425,752	△2,492,542
	42,442	△242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	△223,319	△157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	△118,832	△47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
勤務費用	196,190　千円	182,947　千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	△46,453	△43,626
数理計算上の差異の費用処理額	△6,532	△29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る退職給付費用	236,091	251,429

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6　%	62.0　%
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産

を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	―
資産除去債務	―	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産　小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	△36,386	△14,567
その他有価証券評価差額金	△296,702	△855,135
その他	△1,199	△5,308
繰延税金負債　合計	△334,288	△875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：ＭＵ投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1.取引の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容　投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2)企業結合日

2023年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

(5)企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年１月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年１月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	－	－
有形固定資産の取得に伴う増加	－	1,420,750千円
時の経過による調整額	－	7,835千円
期末残高	－	1,428,586千円

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払（注1）	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	4,893,312千円	未払手数料	790,279千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注3）	463,416千円	未払費用	253,093千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額（注4）	132,303千円	その他未払金	105,407千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2） 投資助言料（注3）	5,006,309千円 463,831千円	未払手数料 未払費用	886,173千円 260,800千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
４．グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979千円	未払手数料	868,785千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991千円	未払手数料	1,218,051千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,354,007千円	未払手数料	1,028,586千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,493,449千円	未払手数料	1,449,414千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
１株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
１株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：百万円）

	第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	

現金及び預金		28,443
有価証券		7
前払費用		812
未収入金		145
未収委託者報酬		23,384
未収収益		1,003
金銭の信託		1,999
その他		324
流動資産合計		56,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,853
器具備品	※1	1,306
土地		628
建設仮勘定		193
有形固定資産合計		4,981
無形固定資産		
ソフトウェア		3,983
ソフトウェア仮勘定		1,356
無形固定資産合計		5,340
投資その他の資産		
投資有価証券		12,099
関係会社株式		159
投資不動産	※1	1,750
長期差入保証金		690
前払年金費用		14
繰延税金資産		1,692
その他		45
貸倒引当金		△23
投資その他の資産合計		16,428
固定資産合計		26,750
資産合計		82,871

(単位：百万円)

	第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	943
未払金	
未払収益分配金	114
未払償還金	151
未払手数料	8,340
その他未払金	679
未払費用	8,675
未払消費税等	※2 845
未払法人税等	2,907
賞与引当金	1,176
役員賞与引当金	115
その他	9
流動負債合計	23,958
固定負債	
退職給付引当金	1,644

役員退職慰労引当金	25
時効後支払損引当金	249
資産除去債務	1,436
その他	29
固定負債合計	3,384
負債合計	27,343
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,910
利益剰余金合計	7,253
株主資本合計	53,986

(単位：百万円)

	第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,542
評価・換算差額等合計	1,542
純資産合計	55,528
負債純資産合計	82,871

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

	第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業収益	
委託者報酬	56,145
投資顧問料	1,713
その他営業収益	2
営業収益合計	57,862
営業費用	
支払手数料	19,522
広告宣伝費	203
公告費	0
調査費	
調査費	2,206
委託調査費	15,946
事務委託費	1,042
営業雑経費	
通信費	80
印刷費	215
協会費	41
諸会費	11
事務機器関連費	1,405
営業費用合計	40,676

一般管理費		
給料		
役員報酬		232
給料・手当		3,459
賞与引当金繰入		1,089
役員賞与引当金繰入		115
福利厚生費		725
交際費		4
旅費交通費		60
租税公課		281
不動産賃借料		325
退職給付費用		189
固定資産減価償却費	※1	1,218
諸経費		524
一般管理費合計		8,224
営業利益		8,960

（単位：百万円）

		第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業外収益		
受取配当金		49
受取利息		4
投資有価証券償還益		22
収益分配金等時効完成分		3
受取賃貸料		112
その他		3
営業外収益合計		195
営業外費用		
投資有価証券償却損		6
時効後支払損引当金繰入		19
事務過誤費		7
賃貸関連費用	※1	94
その他		10
営業外費用合計		137
経常利益		9,017
特別利益		
投資有価証券売却益		497
特別利益合計		497
特別損失		
投資有価証券売却損		58
固定資産除却損		18
固定資産売却損		3
減損損失	※2	1,306
事業譲渡関連損失		285
特別損失合計		1,672
税引前中間純利益		7,842
法人税、住民税及び事業税		2,847
法人税等調整額		△428
法人税等合計		2,418
中間純利益		5,423

(3)中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当中間期変動額					
剰余金の配当			△45,747	△45,747	△45,747
中間純利益			5,423	5,423	5,423
別途積立金の取崩		△6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△6,998	△33,326	△40,324	△40,324
当中間期末残高	342	—	6,910	7,253	53,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当中間期変動額			
剰余金の配当			△45,747
中間純利益			5,423
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△395	△395	△395
当中間期変動額合計	△395	△395	△40,719
当中間期末残高	1,542	1,542	55,528

[重要な会計方針]

1．　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額

	第40期中間会計期間 （2024年9月30日現在）
建物	590百万円
器具備品	1,894百万円
投資不動産	249百万円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額

	第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
有形固定資産	331百万円
無形固定資産	886百万円
投資不動産	38百万円

※2 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

現行のソフトウェアについて将来の利用終了が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

（中間株主資本等変動計算書関係）

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2．　配当に関する事項

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	45,747百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	216,218円
④	基準日	2024年3月31日
⑤	効力発生日	2024年6月27日

（リース取引関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	681百万円
1年超	510百万円
合　　計	1,192百万円

（金融商品関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

1．　金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)　有価証券	7	7	－
(2)　金銭の信託	1,999	1,999	－
(3)　投資有価証券	12,099	12,099	－
資産計	14,106	14,106	－

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが

それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	―	7	―	7
金銭の信託	―	1,999	―	1,999
投資有価証券	2,686	9,412	―	12,099
資産計	2,686	11,419	―	14,106

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第40期中間会計期間（2024年9月30日現在）

1．子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額　159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	10,113	7,534	2,578
	小　計	10,113	7,534	2,578
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	3,993	4,349	△355
	小　計	3,993	4,349	△355
合　計		14,106	11,883	2,222

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額1,999百万円、取得価額2,000百万円）を含めております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
期首残高	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	―
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,436百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1． 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2． 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3． 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 （2024年9月30日現在）
1株当たり純資産額	262,445.12円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（百万円）	55,528
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	55,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	25,633.62円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（百万円）	5,423
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	5,423
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

②資本金の額：324,279百万円（2024年９月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （2024年９月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森みちのく銀行	19,562　百万円 （2025年１月１日現在）	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

該当ありません。（2025年3月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2024年 6月24日	有価証券届出書
2024年 6月24日	有価証券報告書
2024年12月24日	有価証券届出書の訂正届出書
2024年12月24日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　山　田　信　之

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　田　嶋　大　士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2025年5月28日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
　取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保　直毅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドの2024年3月26日から2025年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドの2025年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月3日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　鶴　見　将　史

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　田　嶋　大　士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。